

平成24年度
文部科学省委託調査

「人材認証制度のニーズ及び マッチングに関する調査研究」

調査報告書

平成25年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目次

| | |
|--|-----|
| 第1章 調査概要 | 1 |
| 1-1 調査目的 | 1 |
| 1-2 調査概要 | 2 |
| 第2章 人材認証制度の運営状況及びマッチングの実態 | 9 |
| 2-1 人材認証制度の概要 | 9 |
| 2-2 人材認証制度の運営 | 17 |
| 2-3 認証者の活動の場・団体及びマッチング | 30 |
| 2-4 外部組織との連携状況 | 52 |
| 第3章 活動の場・団体の人材認証制度へのニーズ | 57 |
| 3-1 活動の場・団体に活躍する人材 | 57 |
| 3-2 人材認証制度について | 61 |
| 3-3 活動の中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在 | 67 |
| 第4章 人材認証マッチングに関する先進事例 | 71 |
| 4-1 人材認証制度の事例の紹介 | 71 |
| 4-2 人材認証制度における認証者の活用のポイント | 111 |
| 第5章 分析・考察 | 141 |
| 5-1 認証制度の現状分析 | 141 |
| 5-2 学習成果の活用活性化に向けた認証制度の在り方 | 147 |
| 5-3 評価シート | 151 |
| 参考資料 | 155 |
| 参考資料 人材認証制度実施機関に対するアンケート調査票 | 157 |
| 参考資料 活動の場・団体に対するアンケート調査票 | 169 |

第1章 調査概要

本調査研究は、文部科学省生涯学習政策局からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下のとおり

1-1 調査目的

学習成果の活用を推進するため、人材認証制度^(注1)について、活動の場^(注2)における人材のニーズを把握するとともに、それを踏まえたマッチング^(注3)の仕組みの現状把握及び改善方策の提言を行う。

また、このことにより、人材認証制度の質・信頼性を確保し、活用を推進するための評価・活用システムの構築に当たっての検討を行うための基礎資料を得る。

(注1) 人材認証制度・・・本調査研究では、一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を第三者が客観的に認証等を行う仕組みを網羅的に指す。例えば、自治体や大学等が実施している、〇〇支援士、〇〇学習士、〇〇コーディネーター、〇〇マイスター等の認証制度や講座受講による修了証の交付等を対象に想定しており、原則として法令に根拠のある資格、ある時点における知識・技能の到達度だけを認定する検定試験は含まない。

(注2) 活動の場・・・認証を受けた人材が、活動する団体や場所

(注3) マッチング・・・人材の現場への紹介や現場からの要請の受託等、認証を受けた人材への活躍の場の提供

また、本調査では、下記のように定義している。

- 認証組織・・・・・・・・人材認証制度を実施する組織（や団体）
- 認証者・・・・・・・・人材認証制度による認証された者
- 認証者団体・・・・・・・・学習の成果を活用すること等を目的に、認証者が集まって設立した団体

1-2 調査概要

1-2-1 人材認証組織アンケート調査

人材認証制度の運用状況、及びマッチングの実態を把握するため、全国の人材認証制度を有する自治体・教育委員会・大学等へアンケートを実施した。

(1)アンケート調査対象

文部科学省「人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究報告書」（平成 23 年 3 月）（以下、「22 報告書」）における問 10 マッチング事業の実施内容において、「活躍の場の提供を積極的に行っている」及び「活躍の場を提供する事業を必要に応じて行っている」と回答した団体の制度、及び文献・インターネット等を用いて調査した 22 報告書に取り上げられていないその他の団体（社団法人、財団法人、株式会社、NPO、任意団体等）の制度、計 424 制度を対象にアンケートを実施した。

(2)アンケート調査期間

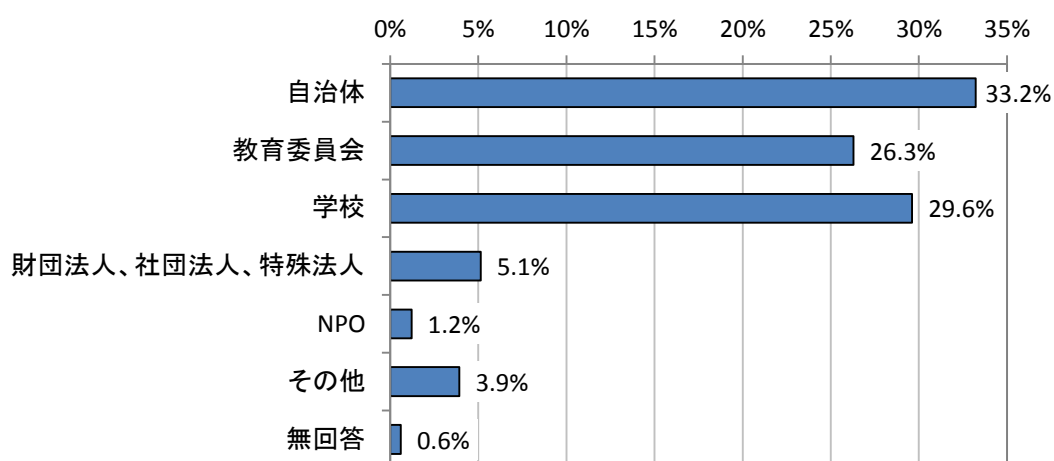
2012 年 10 月 19 日（金）～11 月 2 日（金）

(3)有効回収数

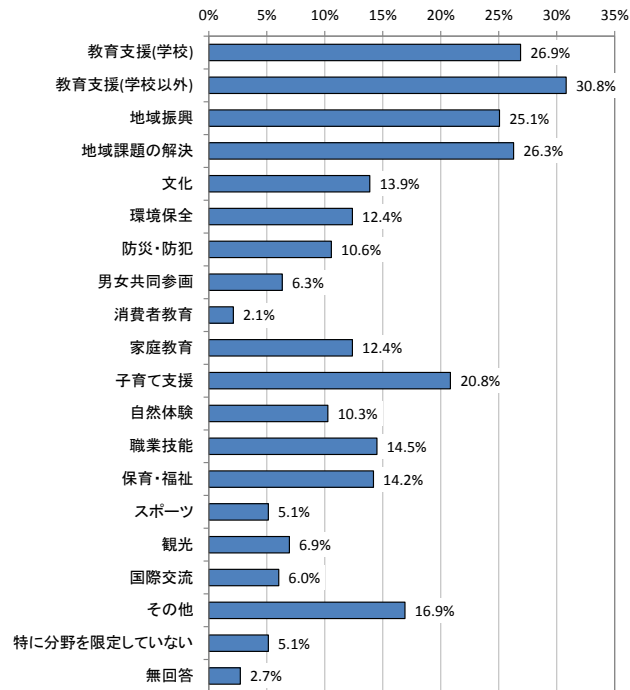
331 件（回収率 78.1%）

(4)回答者属性

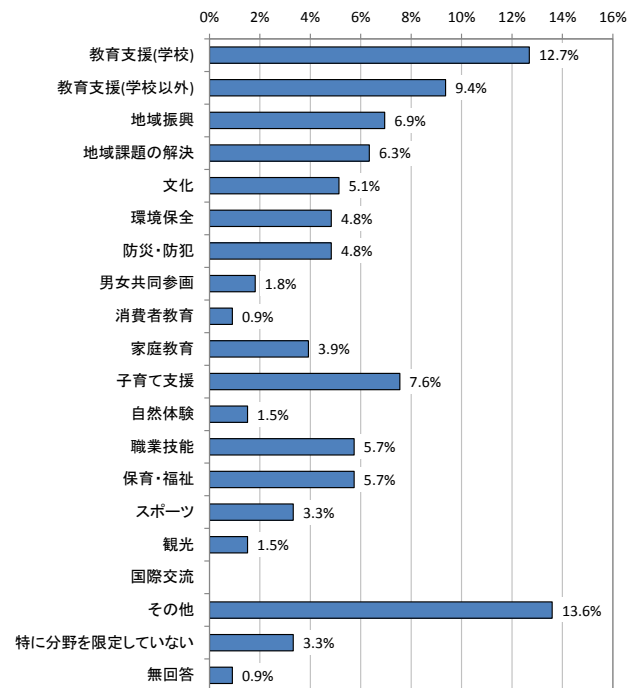
図表 1-1 認証組織の種別（n=331）



図表 1-2 本制度の対象分野 (n=331：複数回答)



図表 1-3 本制度の主な対象分野



1-2-2 活動の場・団体に対するアンケート調査

各人材認証制度の認証者が活動していると考えられる団体等（以下、活動の場・団体）へ、現場の人材ニーズを把握するためアンケートを実施した。

(1)アンケート調査対象

1-2-1のアンケート問 35 において「マッチングを行っており、認証者の活動が確認できる場・団体」「マッチングを行っていないが、認証者の活動が確認できる場・団体」として具体的名称の上がった団体 100 件を対象にアンケートを実施した。

(2)アンケート調査期間

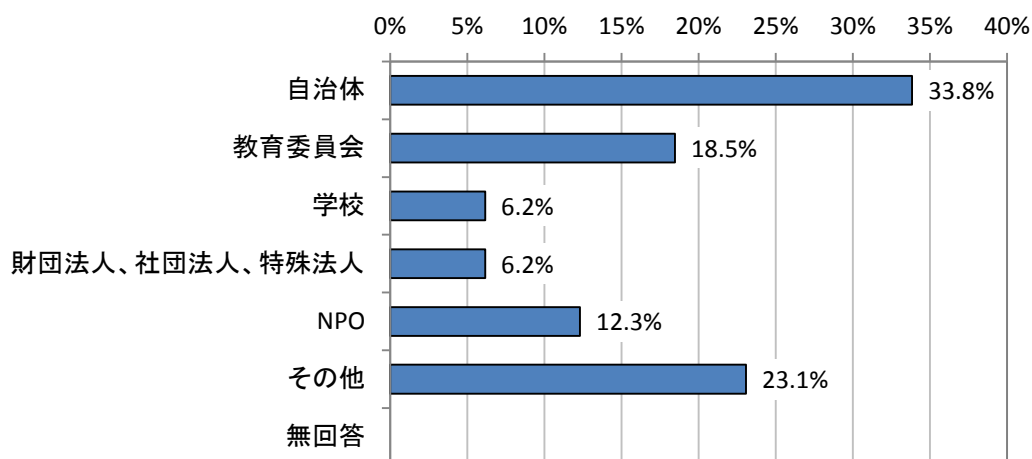
2014年1月25日（金）～2月9日（金）

(3)有効回収数

65 件（回収率 65.0%）

(4)回答者属性

図表 1-4 種別（n=65）



1-2-3 ヒアリング調査概要

特に先進的な取組を行う団体（認証組織、活動の場・団体）を対象に、認証者の活用に関する詳細な実態を把握するため、現地ヒアリングを実施した。

(1)調査対象

以下の団体へヒアリングを実施した

①認証組織

- ・青森県教育委員会「青森県教育支援プラットフォーム教育支援活動推進員」
- ・秋田県生涯学習センター「美の国カレッジ地域マイスター養成講座」
- ・一般財団法人地域公共人材開発機構「地域公共人材育成プログラム」
- ・一般社団法人教育支援人材認証協会「こどもパートナー」等
- ・大分大学高等教育開発センター「「協育」アドバイザー養成講座」
- ・鹿児島市（鹿児島県）「子育てサポーター養成事業」
- ・公益財団法人文京アカデミーアカデミー文京「文の京生涯学習司」等
- ・滋賀県立大学「近江環人」
- ・滋賀大学「環境学習支援士」
- ・田辺市教育委員会（和歌山県）「田辺市まちづくり市民カレッジ」
- ・中央区（東京都）「中央区民カレッジ生涯学習サポーター養成コース」
- ・栃木県教育委員会「家庭教育オピニオンリーダー」
- ・新座市教育委員会（埼玉県）「新座市市民総合大学サポーター制度」
- ・浜松市（静岡県）「浜松市生涯学習ボランティア登録制度」
- ・宮城県教育委員会「子育てサポーターリーダー養成講座」
- ・宮城県教育委員会「みやぎ県民大学生涯学習支援者養成講座」
- ・和光大学地域流域共生センター「地域流域プログラム」

※可能な範囲で、認証制度の担当者だけでなく、認証者にも同席頂きヒアリングを実施。

②活動の場・団体

- ・足立区役所（東京都）
- ・NPO 法人鶴見川流域ネットワーキング
- ・船橋市海老が作公民館（千葉県）※
- ・船橋市浜町公民館（千葉県）※

※財団法人社会通信教育協会「生涯学習インストラクター制度」、「生涯学習コーディネーター制度」等の活動の場・団体

(2)調査項目

ヒアリング調査項目は、以下のとおり。

①認証組織ヒアリング

1) 認証制度の概要

- ・人材認証制度の設立の経緯
- ・制度の概要（認証までの流れ等）
- ・制度の運営体制
- ・認証者の特徴
- ・認証者のレベル、特に育成に力を入れている能力

2) 活動の場・団体とのマッチングの状況

- ・マッチング事業の概要
- ・マッチングの流れ、実績
- ・活動の場のニーズ、ニーズ把握方法
- ・活動の場・団体等の開拓方法
- ・マッチングを行うコーディネーター等の有無、役割、能力
- ・マッチングの課題、工夫点

3) その他

- ・認証制度運営上の工夫
- ・他の組織との連携状況
- ・個人情報（活動により得た情報）を守る工夫等
- ・人材認証制度の課題

②活動の場・団体ヒアリング

1) 組織の活動の概要

- ・活動方針、活動内容
- ・組織体制
- ・人材の確保の方法、求める要件

2) 認証を受けた人材の受け入れ状況

- ・認証人材の受け入れ状況（人数、等）
- ・認証人材を受け入れた経緯
- ・人材認証制度の効果（受け入れた人材の信頼性、教育効果等）
- ・認証組織のマッチング事業等の活用状況
- ・マッチングの課題

3) 人材認証制度への要望

- ・人材認証制度の必要性
- ・希望する人材の認証分野・内容・レベル
- ・人材認証制度の地域での評価
- ・人材認証制度の課題、要望
- ・地域コーディネーターについて（地域での該当者、要望等）

第2章 人材認証制度の運営状況及びマッチングの実態

人材認証制度の運用状況、及びマッチングの実態を把握するため、全国の人材認証制度を有する自治体・教育委員会・大学等へアンケートを実施した。

2-1 人材認証制度の概要

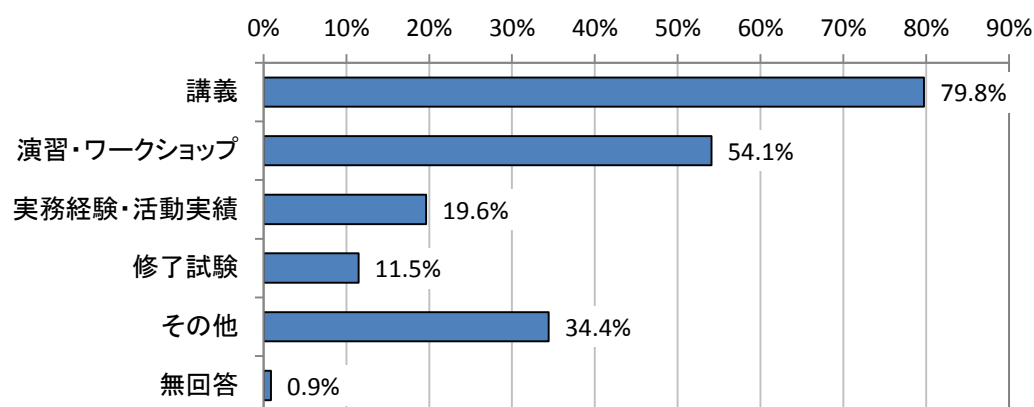
2-1-1 人材認証制度の人材養成方法

(1) 認証条件

人材認証制度の認証条件としては、「講義」が79.8%と最も高い。「演習・ワークショップ」についても、回答制度の54.1%が条件としている。

組織形態別にみると、学校（大学等）では他と比べて「演習・ワークショップ」を実施している割合が高い。

図表 2-1 人材認証の取得に必要な条件（n=331：複数回答）



| | 全体 | 講義 | 演習・ワーク ショップ | 実務経験・活 動実績 | 修了試験 | その他 | 無回答 |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|--------------|
| 全体 | 331 (2.00) | 264 (79.8%) | 179 (54.1%) | 65 (19.6%) | 38 (11.5%) | 114 (34.4%) | 3 (0.9%) |
| 自治体 | 110 (1.86) | 85 (77.3%) | 54 (49.1%) | 27 (24.5%) | 8 (7.3%) | 31 (28.2%) | 0 (0.0%) |
| 教育委員会 | 87 (1.85) | 70 (80.5%) | 45 (51.7%) | 10 (11.5%) | 4 (4.6%) | 31 (35.6%) | 1 (1.1%) |
| 学校(大学等) | 98 (2.31) | 80 (81.6%) | 62 (63.3%) | 21 (21.4%) | 23 (23.5%) | 39 (39.8%) | 1 (1.0%) |
| その他 | 36 (1.97) | 29 (80.6%) | 18 (50.0%) | 7 (19.4%) | 3 (8.3%) | 13 (36.1%) | 1 (2.8%) |

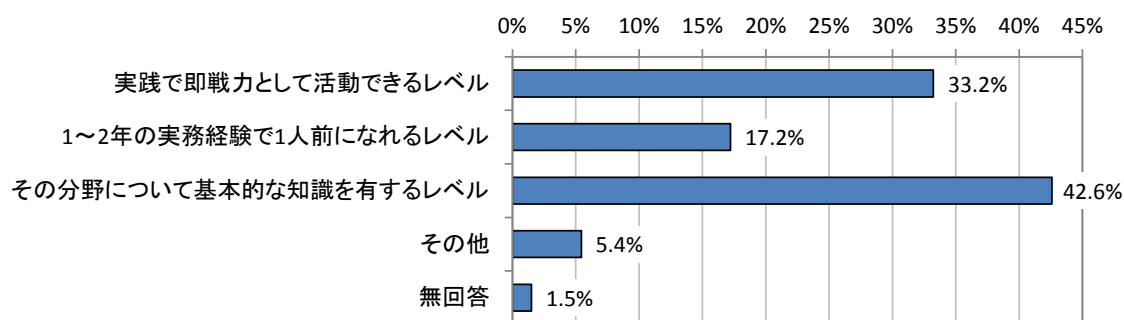
(2) 認証を受けた人材の想定されるレベル

認証を受けた人材の想定されるレベルについてみると、「その分野について基本的な知識を有するレベル」が42.6%と最も割合が高くなっている。「実践で即戦力として活動できるレベル」も33.2%存在する。

これを大学レベルでみると、「大学講義数コマ受講相当（入門レベル）」が29.3%と最も割合が高い（その他は、「わからない」など、大学のレベルへのあてはめが難しいことがうかがえる）。

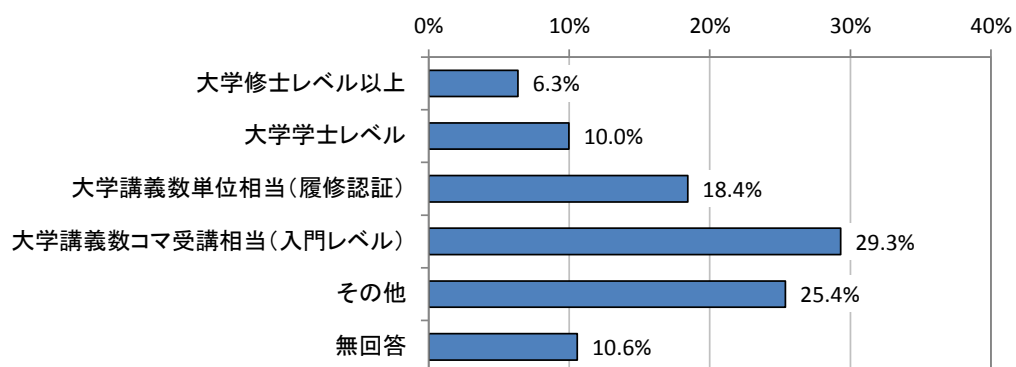
組織形態別にみると、学校（大学等）では他と比べて、認証を受けた人材の想定されるレベルが高くなっている。

図表 2-2 認証を受けた人材の想定されるレベル① (n=331)



| | 全体 | 実践で即戦力として活動できるレベル | 1～2年の実務経験で1人前になれるレベル | その分野について基本的な知識を有するレベル | その他 | 無回答 |
|---------|------------------|-------------------|----------------------|-----------------------|---------------|--------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 110 (33.2%) | 57 (17.2%) | 141 (42.6%) | 18 (5.4%) | 5 (1.5%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 35 (31.8%) | 15 (13.6%) | 52 (47.3%) | 7 (6.4%) | 1 (0.9%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 27 (31.0%) | 11 (12.6%) | 44 (50.6%) | 5 (5.7%) | 0 (0.0%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 37 (37.8%) | 25 (25.5%) | 31 (31.6%) | 3 (3.1%) | 2 (2.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 11 (30.6%) | 6 (16.7%) | 14 (38.9%) | 3 (8.3%) | 2 (5.6%) |

図表 2-3 認証を受けた人材の想定されるレベル② (n=331)



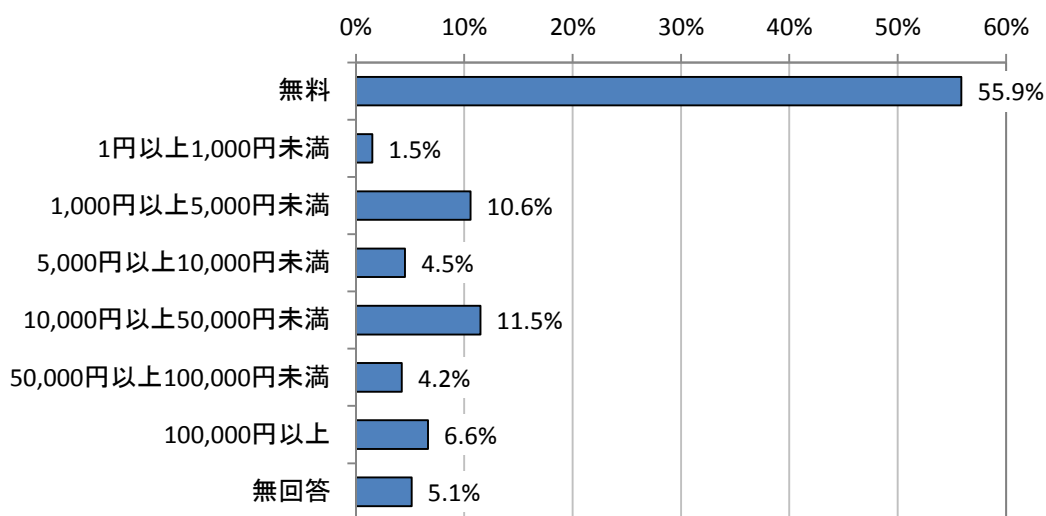
| | 全体 | 大学修士レベル以上 | 大学学士レベル | 大学講義数単位相当(履修認証) | 大学講義数コマ受講相当(入門レベル) | その他 | 無回答 |
|---------|------------------|----------------|----------------|-----------------|--------------------|----------------|----------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 21 (6.3%) | 33 (10.0%) | 61 (18.4%) | 97 (29.3%) | 84 (25.4%) | 35 (10.6%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 3 (2.7%) | 6 (5.5%) | 5 (4.5%) | 31 (28.2%) | 44 (40.0%) | 21 (19.1%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 2 (2.3%) | 1 (1.1%) | 10 (11.5%) | 42 (48.3%) | 28 (32.2%) | 4 (4.6%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 11 (11.2%) | 26 (26.5%) | 34 (34.7%) | 15 (15.3%) | 5 (5.1%) | 7 (7.1%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 5 (13.9%) | 0 (0.0%) | 12 (33.3%) | 9 (25.0%) | 7 (19.4%) | 3 (8.3%) |

(3) 認証を受けるのに必要な費用

受講者が人材認証を受けるために必要な費用については、55.9%が無料となっており、半数以上の制度は認証を受けるのに費用がかからないことがわかる。

組織形態別にみると、学校（大学等）、その他の形態では他と比べて、費用がかかる割合が高い。

図表 2-4 受講者が人材認証を受けるために必要な費用（n=331）



| | 全体 | 無料 | 1円以上 1,000円未満 | 1,000円以上 5,000円未満 | 5,000円以上 10,000円未 満 | 10,000円以 上50,000円 未満 | 50,000円以 上100,000円 未満 | 100,000円以 上 | 無回答 |
|---------|------------------|-----------------|------------------|----------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------|---------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 185 (55.9%) | 5 (1.5%) | 35 (10.6%) | 15 (4.5%) | 38 (11.5%) | 14 (4.2%) | 22 (6.6%) | 17 (5.1%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 69 (62.7%) | 4 (3.6%) | 13 (11.8%) | 4 (3.6%) | 9 (8.2%) | 2 (1.8%) | 3 (2.7%) | 6 (5.5%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 64 (73.6%) | 1 (1.1%) | 9 (10.3%) | 1 (1.1%) | 4 (4.6%) | 1 (1.1%) | 3 (3.4%) | 4 (4.6%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 44 (44.9%) | 0 (0.0%) | 8 (8.2%) | 7 (7.1%) | 15 (15.3%) | 8 (8.2%) | 15 (15.3%) | 1 (1.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 8 (22.2%) | 0 (0.0%) | 5 (13.9%) | 3 (8.3%) | 10 (27.8%) | 3 (8.3%) | 1 (2.8%) | 6 (16.7%) |

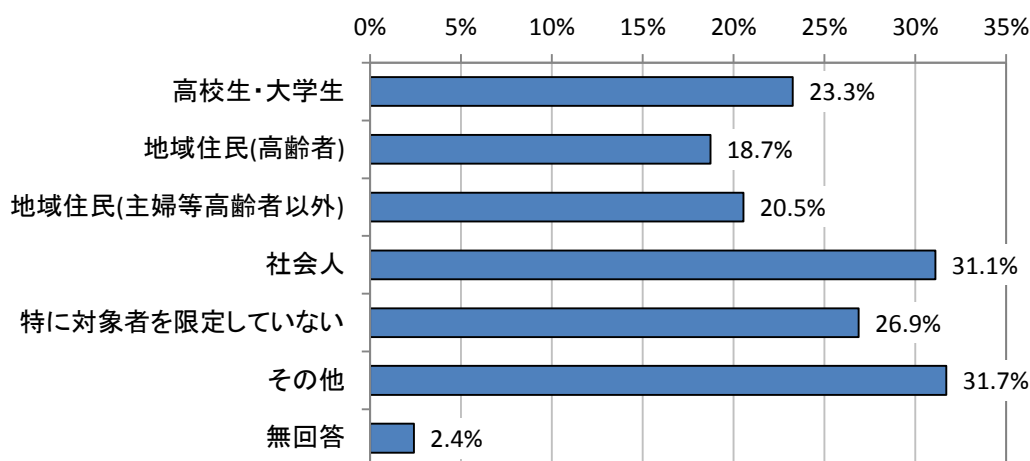
2-1-2 人材認証制度の対象者（受講者）

(1) 認証制度の主な対象者

人材認証制度の主な対象者をみると、「社会人」が31.1%と最も割合が高く、次いで「特に対象者を限定していない」が26.9%と続く。「その他」の回答の中には、「市内在住者」「特定の職種の人」「大学院生」などがあげられている。

組織形態別にみると、学校（大学等）では他と比べて、「高校生・大学生」「社会人」を主な対象者とする割合が高い。

図表 2-5 認証制度の主な対象者（n=331：複数回答）



| | 全体 | 高校生・大学生 | 地域住民(高齢者) | 地域住民(主婦等高齢者以外) | 社会人 | 特に対象者を限定していない | その他 | 無回答 |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|--------------|
| 全体 | 331 (1.55) | 77 (23.3%) | 62 (18.7%) | 68 (20.5%) | 103 (31.1%) | 89 (26.9%) | 105 (31.7%) | 8 (2.4%) |
| 自治体 | 110 (1.41) | 4 (3.6%) | 19 (17.3%) | 21 (19.1%) | 24 (21.8%) | 37 (33.6%) | 50 (45.5%) | 0 (0.0%) |
| 教育委員会 | 87 (1.34) | 2 (2.3%) | 17 (19.5%) | 16 (18.4%) | 19 (21.8%) | 35 (40.2%) | 24 (27.6%) | 4 (4.6%) |
| 学校(大学等) | 98 (1.63) | 61 (62.2%) | 12 (12.2%) | 16 (16.3%) | 40 (40.8%) | 8 (8.2%) | 22 (22.4%) | 1 (1.0%) |
| その他 | 36 (2.22) | 10 (27.8%) | 14 (38.9%) | 15 (41.7%) | 20 (55.6%) | 9 (25.0%) | 9 (25.0%) | 3 (8.3%) |

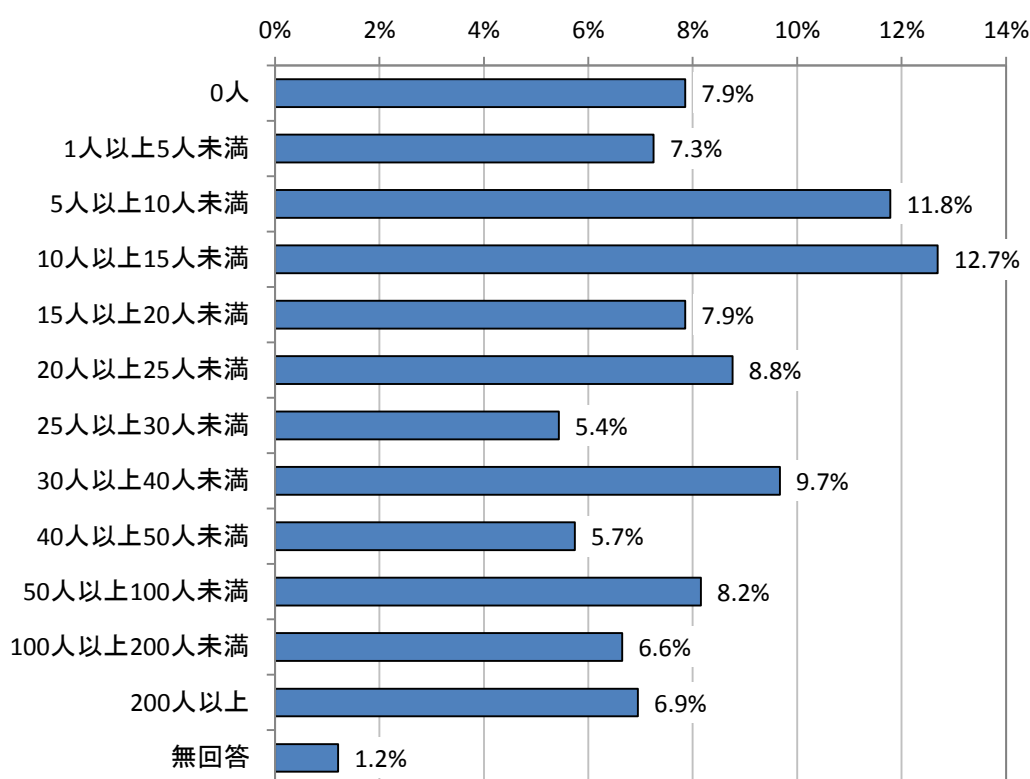
※複数回答を求める設問である場合、全体の欄の下段のカッコ内に、回答者が選んだ選択肢数の平均値を記載している。（単一回答の場合は、割合の合計である100.0%を記載している。）以下同様。

(2) 認証者数

平成 23 年度における認証制度の年間の認証者数をみると、1～20 人未満で 39.6%となっている。一方で、50 人以上認証する制度も、21.8%存在する。

組織形態別にみると、自治体で認証者数が多く、学校（大学等）で認証者数が少なくなっている。

図表 2-6 平成 23 年度における認証制度の年間の認証者数（n=331）



| | 全体 | 0人 | 1人以上5人未満 | 5人以上10人未満 | 10人以上15人未満 | 15人以上20人未満 | 20人以上25人未満 | 25人以上30人未満 | 30人以上40人未満 | 40人以上50人未満 | 50人以上100人未満 | 100人以上200人未満 | 200人以上 | 無回答 |
|---------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 26 (7.9%) | 24 (7.3%) | 39 (11.8%) | 42 (12.7%) | 26 (7.9%) | 29 (8.8%) | 18 (5.4%) | 32 (9.7%) | 19 (5.7%) | 27 (8.2%) | 22 (6.6%) | 23 (6.9%) | 4 (1.2%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 13 (11.8%) | 6 (5.5%) | 8 (7.3%) | 11 (10.0%) | 9 (8.2%) | 6 (5.5%) | 11 (10.0%) | 7 (6.4%) | 6 (5.5%) | 10 (9.1%) | 14 (12.7%) | 8 (7.3%) | 1 (0.9%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 6 (6.9%) | 4 (4.6%) | 10 (11.5%) | 11 (12.6%) | 8 (9.2%) | 8 (9.2%) | 4 (4.6%) | 10 (11.5%) | 7 (8.0%) | 8 (9.2%) | 3 (3.4%) | 6 (6.9%) | 2 (2.3%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 3 (3.1%) | 13 (13.3%) | 18 (18.4%) | 14 (14.3%) | 7 (7.1%) | 12 (12.2%) | 3 (3.1%) | 11 (11.2%) | 5 (5.1%) | 6 (6.1%) | 5 (5.1%) | 1 (1.0%) | 0 (0.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 4 (11.1%) | 1 (2.8%) | 3 (8.3%) | 6 (16.7%) | 2 (5.6%) | 3 (8.3%) | 0 (0.0%) | 4 (11.1%) | 1 (2.8%) | 3 (8.3%) | 0 (0.0%) | 8 (22.2%) | 1 (2.8%) |

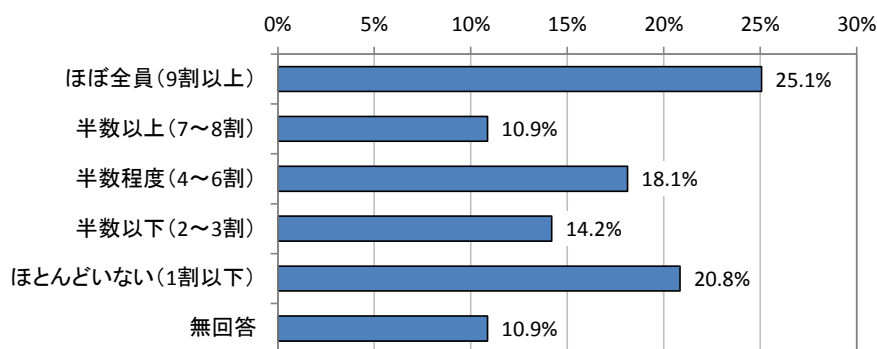
(3)活動の場・団体を持つ人の割合

①認証後に新たに活動の場・団体を得た人の割合

認証後に新たに活動の場・団体を得た人の割合をみると、「ほぼ全員（9割以上）」が、25.1%となっている。一方で、「ほとんどいない（1割以下）」も20.8%となっている。

組織形態別にみると、自治体、教育委員会において認証前後に新たに活動の場・団体を得た人の割合が高く、学校（大学等）では認証前後に新たに活動の場・団体を得た人の割合が低い。

図表 2-7 認証後に新たに活動の場・団体を得た人の割合（n=331）



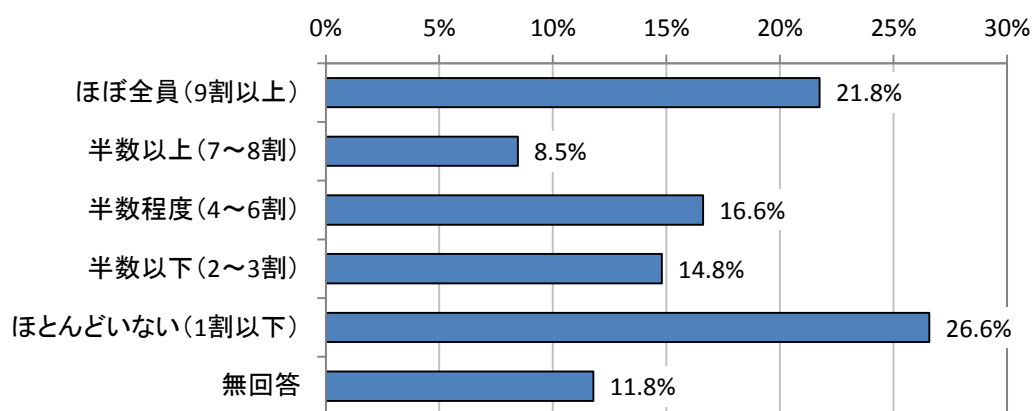
| | 全体 | ほぼ全員(9割以上) | 半数以上(7~8割) | 半数程度(4~6割) | 半数以下(2~3割) | ほとんどいない(1割以下) | 無回答 |
|---------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 83 (25.1%) | 36 (10.9%) | 60 (18.1%) | 47 (14.2%) | 69 (20.8%) | 36 (10.9%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 35 (31.8%) | 10 (9.1%) | 22 (20.0%) | 11 (10.0%) | 15 (13.6%) | 17 (15.5%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 25 (28.7%) | 14 (16.1%) | 12 (13.8%) | 11 (12.6%) | 19 (21.8%) | 6 (6.9%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 18 (18.4%) | 7 (7.1%) | 21 (21.4%) | 13 (13.3%) | 29 (29.6%) | 10 (10.2%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 5 (13.9%) | 5 (13.9%) | 5 (13.9%) | 12 (33.3%) | 6 (16.7%) | 3 (8.3%) |

②認証前から活動の場・団体をもっていた割合

認証前から活動の場・団体をもっていた割合をみると、「ほとんどいない（1割以下）」が、26.6%となっている。一方で、「ほぼ全員（9割以上）」も21.8%となっている。

組織形態別にみると、教育委員会において認証前から活動の場・団体をもっている割合が高く、学校（大学等）において認証前から活動の場・団体をもっている割合が低い。

図表 2-8 認証前から活動の場・団体をもっていた人の割合（n=331）



| | 全体 | ほぼ全員(9割以上) | 半数以上(7~8割) | 半数程度(4~6割) | 半数以下(2~3割) | ほとんどいない(1割以下) | 無回答 |
|---------|-----------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 72 (21.8%) | 28 (8.5%) | 55 (16.6%) | 49 (14.8%) | 88 (26.6%) | 39 (11.8%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 23 (20.9%) | 7 (6.4%) | 14 (12.7%) | 21 (19.1%) | 25 (22.7%) | 20 (18.2%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 23 (26.4%) | 9 (10.3%) | 18 (20.7%) | 13 (14.9%) | 17 (19.5%) | 7 (8.0%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 20 (20.4%) | 9 (9.2%) | 11 (11.2%) | 8 (8.2%) | 41 (41.8%) | 9 (9.2%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 6 (16.7%) | 3 (8.3%) | 12 (33.3%) | 7 (19.4%) | 5 (13.9%) | 3 (8.3%) |

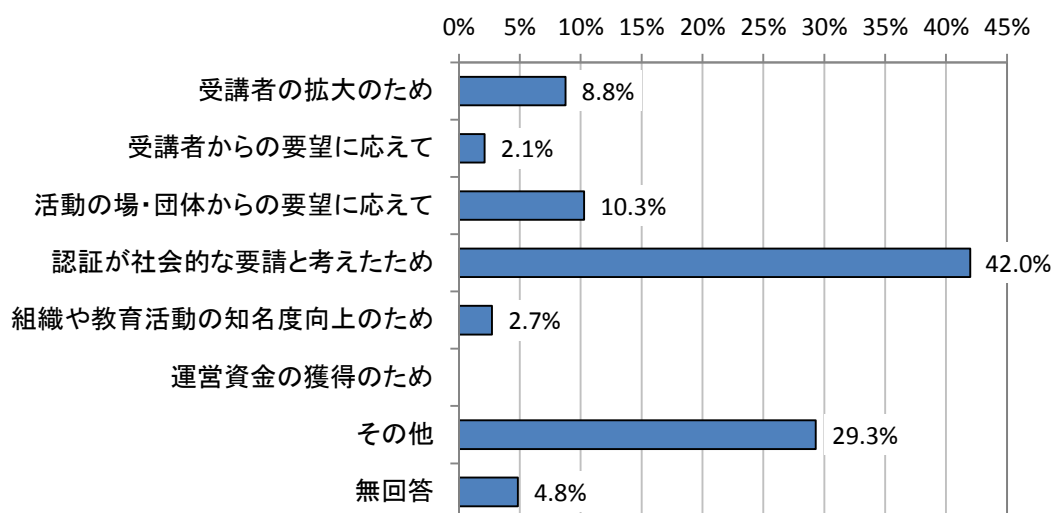
2-2 人材認証制度の運営

2-2-1 人材認証制度の運営方針

(1) 人材認証制度を実施した主な目的・理由

人材認証制度を実施した主な目的・理由をみると、「認証が社会的な要請と考えたため」が42.0%と最も割合が高い。その他については、「人材育成のため」「地域の〇〇活動の充実のため」など「認証が社会的な要請」に近いものと、「受講者の意欲向上のため」「計画・条例に基づいて」といったものがあげられている。

図表 2-9 貴組織で人材認証制度を実施した主な目的・理由 (n=331)



| | 全体 | 受講者の拡大のため | 受講者からの要望に応じて | 活動の場・団体からの要望に応じて | 認証が社会的な要請と考えたため | 組織や教育活動の知名度向上のため | 運営資金の獲得のため | その他 | 無回答 |
|---------|-----------------|---------------|--------------|------------------|-----------------|------------------|-------------|---------------|--------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 29 (8.8%) | 7 (2.1%) | 34 (10.3%) | 139 (42.0%) | 9 (2.7%) | 0 (0.0%) | 97 (29.3%) | 16 (4.8%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 6 (5.5%) | 0 (0.0%) | 11 (10.0%) | 48 (43.6%) | 3 (2.7%) | 0 (0.0%) | 39 (35.5%) | 3 (2.7%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 13 (14.9%) | 2 (2.3%) | 10 (11.5%) | 26 (29.9%) | 1 (1.1%) | 0 (0.0%) | 30 (34.5%) | 5 (5.7%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 6 (6.1%) | 5 (5.1%) | 10 (10.2%) | 45 (45.9%) | 5 (5.1%) | 0 (0.0%) | 20 (20.4%) | 7 (7.1%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 4 (11.1%) | 0 (0.0%) | 3 (8.3%) | 20 (55.6%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 8 (22.2%) | 1 (2.8%) |

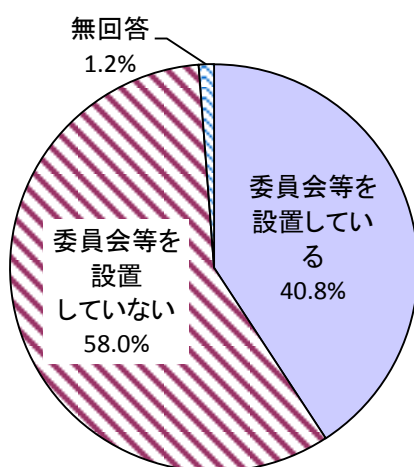
(2) 運営方針を決定する組織（委員会等）を設置

① 設置の有無

運営方針を決定する組織（委員会等）の設置の有無については、40.8%が「委員会等を設置している」と回答している。

組織形態別にみると、学校（大学等）において「委員会等を設置している」割合が高くなっている。

図表 2-10 運営方針を決定する組織（委員会等）の設置の有無（n=331）

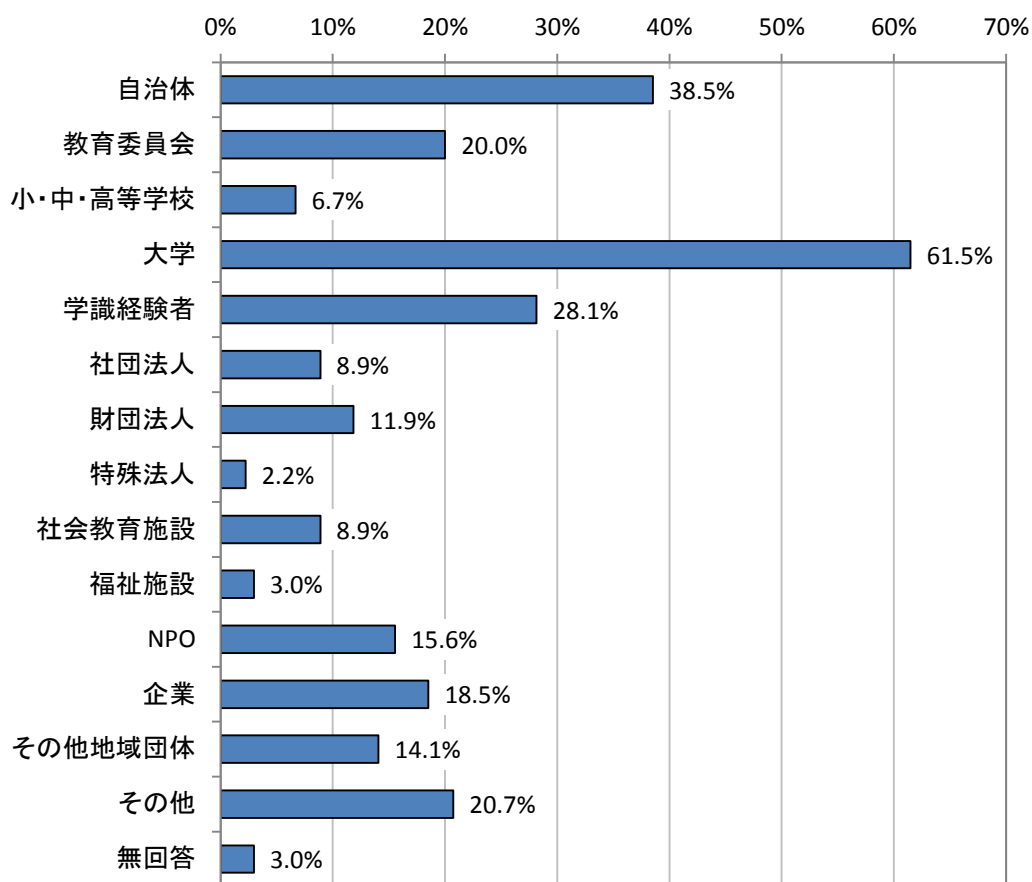


| | 全体 | 委員会等 設置している | 委員会等 設置してい ない | 無回答 |
|---------|------------------|-----------------|---------------------|--------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 135 (40.8%) | 192 (58.0%) | 4 (1.2%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 26 (23.6%) | 84 (76.4%) | 0 (0.0%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 23 (26.4%) | 63 (72.4%) | 1 (1.1%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 64 (65.3%) | 32 (32.7%) | 2 (2.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 22 (61.1%) | 13 (36.1%) | 1 (2.8%) |

②委員会等の構成メンバー

運営方針を決定する組織（委員会等）の設置している制度において、組織の構成メンバーをみると、「大学」の割合が 61.5%と最も高く、次いで「自治体（38.5%）」「学識経験者（28.1%）」の割合が高い。

図表 2-11 委員会等の構成メンバー（n=135：複数回答）

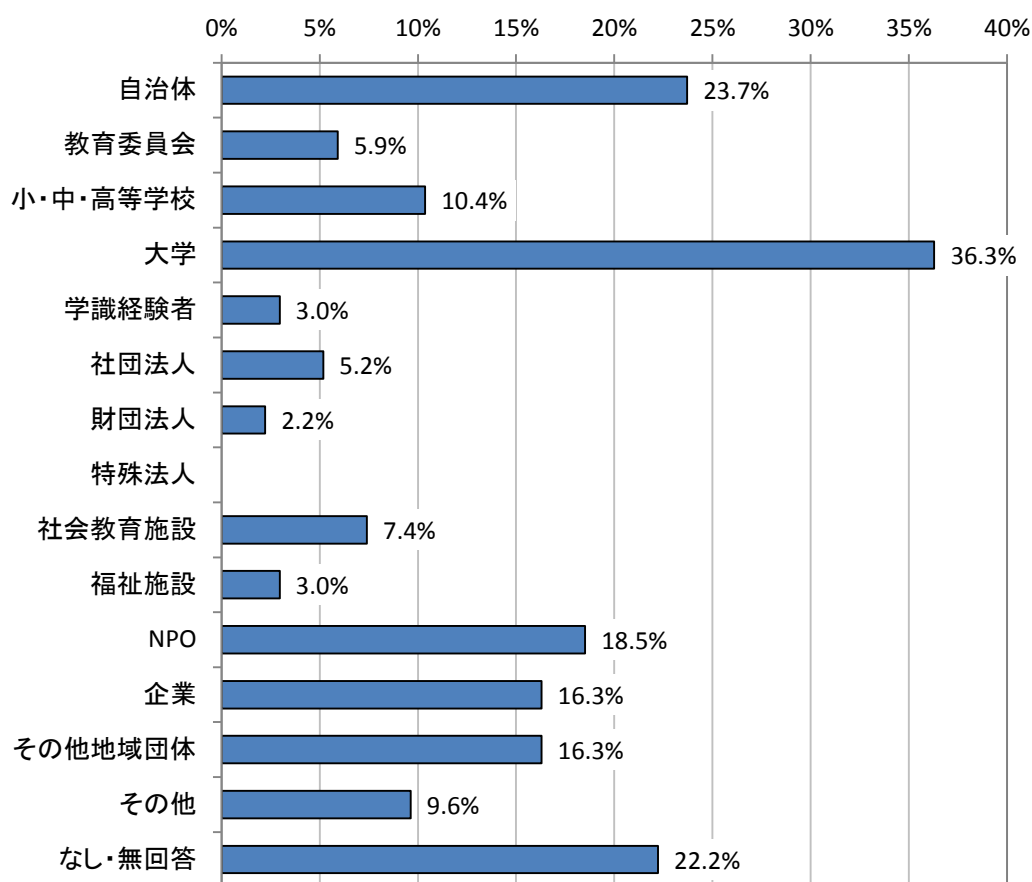


③構成メンバーのうち、認証者の活動の場・団体となっている組織

委員会等の構成メンバーのうち、認証者の活動の場・団体となっている組織についてみると、「大学」の割合が36.3%と最も高く、次いで「自治体(23.7%)」の割合が高い。「なし・無回答」も22.2%存在する。

図表 2-12 構成メンバーのうち認証者の活動の場・団体となっている組織

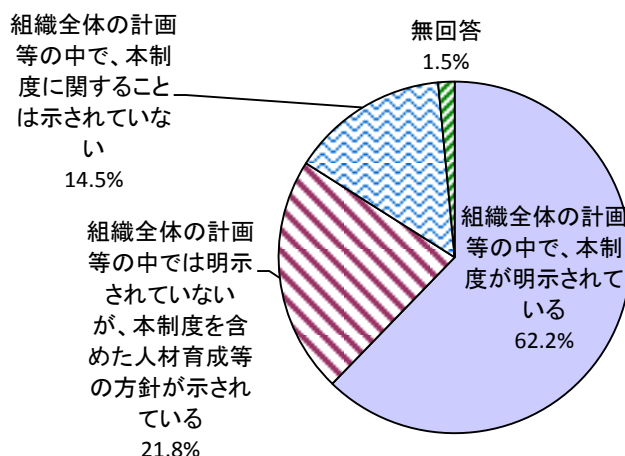
(n=135：複数回答)



(3)組織全体の計画や方針等における位置付け

人材認証制度の組織全体の計画や方針等の中での位置付けについてみると、「組織全体の計画等の中で、本制度が明示されている」が 62.2%と割合が高い。「組織全体の計画等の中では明示されていないが、本制度を含めた人材育成等の方針が示されている」も含めると、8割以上の制度で、組織全体の計画や方針等において制度に関することが示されていることがわかる。

図表 2-13 組織全体の計画や方針等における位置付け (n=331)

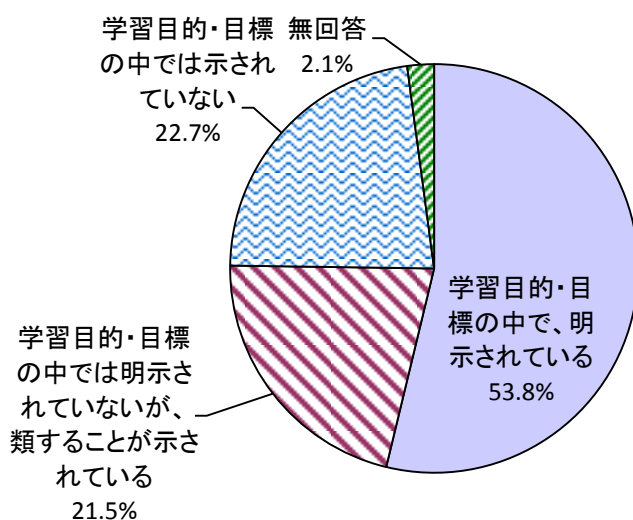


| | 全体 | 組織全体の計画等の中で、本制度が明示されている | 組織全体の計画等の中では明示されていないが、本制度を含めた人材育成等の方針が示されている | 組織全体の計画等の中で、本制度に関することは示されていない | 無回答 |
|---------|------------------|-------------------------|--|-------------------------------|--------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 206 (62.2%) | 72 (21.8%) | 48 (14.5%) | 5 (1.5%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 73 (66.4%) | 19 (17.3%) | 16 (14.5%) | 2 (1.8%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 46 (52.9%) | 25 (28.7%) | 16 (18.4%) | 0 (0.0%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 58 (59.2%) | 23 (23.5%) | 15 (15.3%) | 2 (2.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 29 (80.6%) | 5 (13.9%) | 1 (2.8%) | 1 (2.8%) |

(4)学習目的・目標における「地域支援に資する人材の養成」の扱い

本制度の学習目的・目標において、「地域支援に資する人材の養成」に関する事柄が明示されているかについてみると、53.8%の制度において、「地域支援に資する人材の養成」が「学習目的・目標の中で、明示されている」。

図表 2-14 学習目的・目標における「地域支援に資する人材の養成」の扱い (n=331)



| | 全体 | 学習目的・目標の中で、明示されている | 学習目的・目標の中では明示されていないが、類することが示されている | 学習目的・目標の中では明示されていない | 無回答 |
|---------|------------------|--------------------|-----------------------------------|---------------------|--------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 178 (53.8%) | 71 (21.5%) | 75 (22.7%) | 7 (2.1%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 60 (54.5%) | 24 (21.8%) | 23 (20.9%) | 3 (2.7%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 44 (50.6%) | 18 (20.7%) | 25 (28.7%) | 0 (0.0%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 48 (49.0%) | 25 (25.5%) | 23 (23.5%) | 2 (2.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 26 (72.2%) | 4 (11.1%) | 4 (11.1%) | 2 (5.6%) |

2-2-2 人材認証制度の運営方法

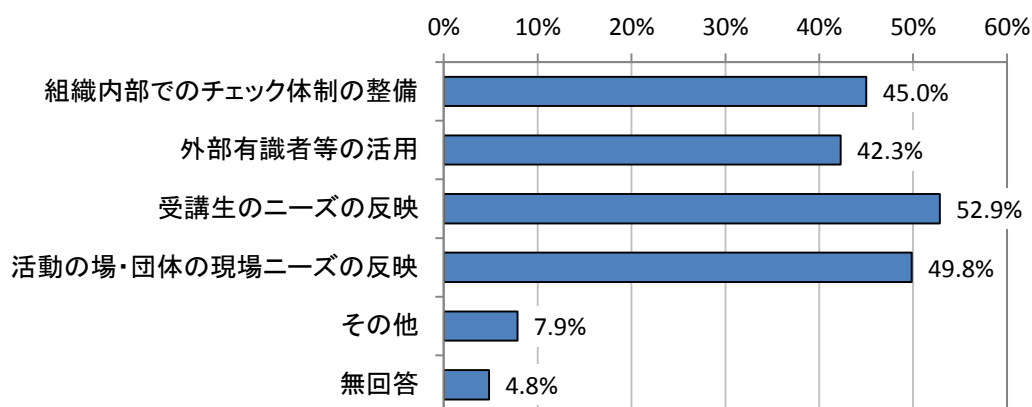
(1)カリキュラムの質を高めるための工夫点

カリキュラム作成におけるカリキュラムの質を高めるための工夫点についてみると、「受講生のニーズの反映」については、52.9%の制度において実施していると回答している。

また、「活動の場・団体の現場ニーズの反映（49.8%）」「組織内部でのチェック体制の整備（45.0%）」「外部有識者等の活用（42.3%）」も実施割合が4割以上と高い。

組織形態別にみると、学校（大学等）において「組織内部でのチェック体制の整備」「受講生のニーズの反映」を実施する割合が高くなっている。

図表 2-15 カリキュラムの質を高めるための工夫点（n=331：複数回答）



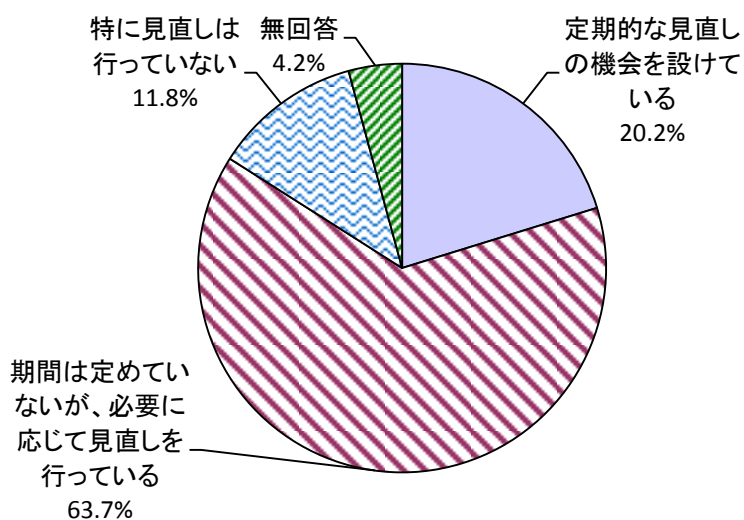
| | 全体 | 組織内部でのチェック体制の整備 | 外部有識者等の活用 | 受講生のニーズの反映 | 活動の場・団体の現場ニーズの反映 | その他 | 無回答 |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|----------------|---------------|
| 全体 | 331 (2.03) | 149 (45.0%) | 140 (42.3%) | 175 (52.9%) | 165 (49.8%) | 26 (7.9%) | 16 (4.8%) |
| 自治体 | 110 (1.60) | 21 (19.1%) | 40 (36.4%) | 38 (34.5%) | 52 (47.3%) | 19 (17.3%) | 6 (5.5%) |
| 教育委員会 | 87 (1.87) | 32 (36.8%) | 40 (46.0%) | 42 (48.3%) | 40 (46.0%) | 4 (4.6%) | 5 (5.7%) |
| 学校(大学等) | 98 (2.49) | 76 (77.6%) | 38 (38.8%) | 72 (73.5%) | 52 (53.1%) | 3 (3.1%) | 3 (3.1%) |
| その他 | 36 (2.44) | 20 (55.6%) | 22 (61.1%) | 23 (63.9%) | 21 (58.3%) | 0 (0.0%) | 2 (5.6%) |

(2)カリキュラム内容や教育手段、認定基準等の見直し

カリキュラム内容や教育手段、認定基準等の見直しの機会については、63.7%が「期間は定めていないが、必要に応じて見直しを行っている」と回答している。

組織形態別にみると、学校（大学等）において見直しを行っている割合が高い。

図表 2-16 カリキュラム内容や教育手段、認定基準等の見直し (n=331)



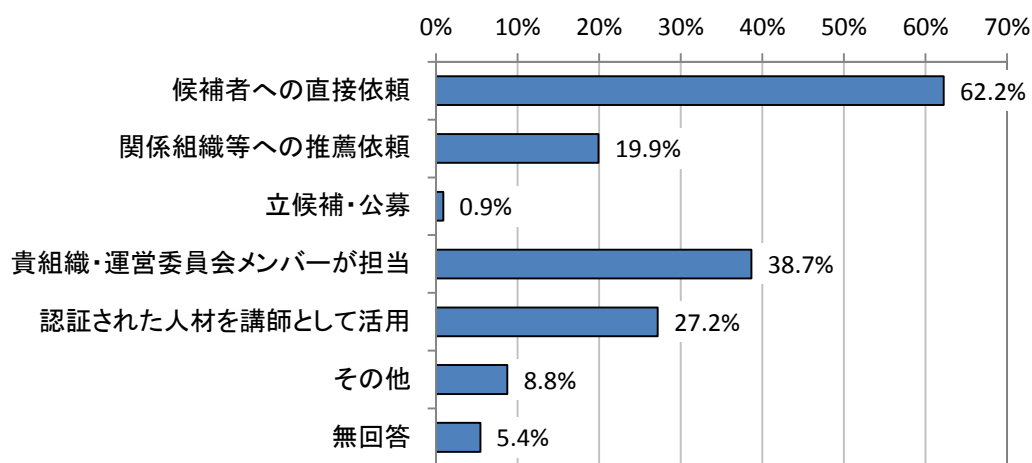
| | 全体 | 定期的な見直しの機会を設けている | 期間は定めていないが、必要に応じて見直しを行っている | 特に見直しは行っていない | 無回答 |
|---------|------------------|------------------|----------------------------|----------------|---------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 67 (20.2%) | 211 (63.7%) | 39 (11.8%) | 14 (4.2%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 13 (11.8%) | 79 (71.8%) | 12 (10.9%) | 6 (5.5%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 13 (14.9%) | 53 (60.9%) | 18 (20.7%) | 3 (3.4%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 28 (28.6%) | 63 (64.3%) | 5 (5.1%) | 2 (2.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 13 (36.1%) | 16 (44.4%) | 4 (11.1%) | 3 (8.3%) |

(3)講師の選定方法

講師の選定方法については、「候補者への直接依頼」が62.2%と割合が最も高い。「認証された人材を講師として活用」するケースも、27.2%存在する。

組織形態別にみると、「認証された人材を講師として活用」については、教育委員会で多くなっている。

図表 2-17 講師の選定方法 (n=331：複数回答)



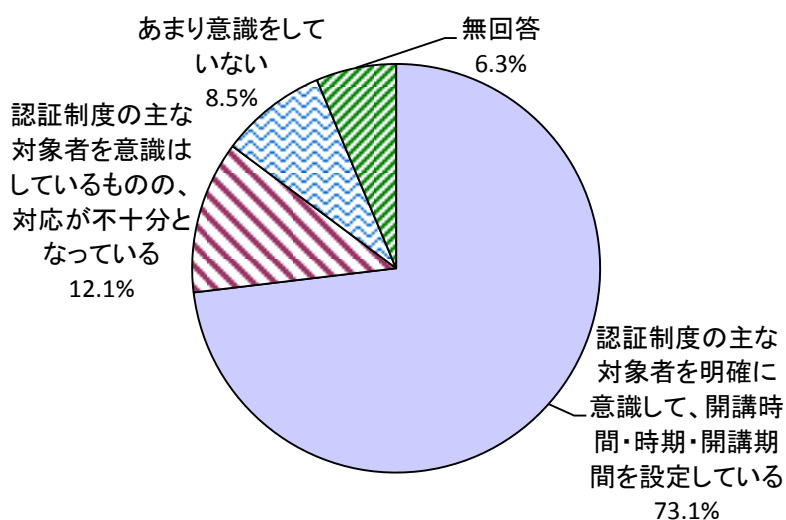
| | 全体 | 候補者への直接依頼 | 関係組織等への推薦依頼 | 立候補・公募 | 貴組織・運営委員会メンバーが担当 | 認証された人材を講師として活用 | その他 | 無回答 |
|---------|----------------|-----------------|----------------|--------------|------------------|-----------------|----------------|---------------|
| 全体 | 331 (1.63) | 206 (62.2%) | 66 (19.9%) | 3 (0.9%) | 128 (38.7%) | 90 (27.2%) | 29 (8.8%) | 18 (5.4%) |
| 自治体 | 110 (1.50) | 65 (59.1%) | 22 (20.0%) | 2 (1.8%) | 27 (24.5%) | 23 (20.9%) | 18 (16.4%) | 8 (7.3%) |
| 教育委員会 | 87 (1.61) | 59 (67.8%) | 20 (23.0%) | 0 (0.0%) | 24 (27.6%) | 30 (34.5%) | 4 (4.6%) | 3 (3.4%) |
| 学校(大学等) | 98 (1.69) | 59 (60.2%) | 17 (17.3%) | 1 (1.0%) | 60 (61.2%) | 22 (22.4%) | 4 (4.1%) | 3 (3.1%) |
| その他 | 36 (1.92) | 23 (63.9%) | 7 (19.4%) | 0 (0.0%) | 17 (47.2%) | 15 (41.7%) | 3 (8.3%) | 4 (11.1%) |

(4)開講時間・時期・開講期間

開講時間・時期・開講期間は、認証制度の主な対象者を意識して設定しているかについてみると、「認証制度の主な対象者を明確に意識して、開講時間・時期・開講期間を設定している」が73.1%となっている。

組織形態別にみると、学校（大学等）で「認証制度の主な対象者を明確に意識して、開講時間・時期・開講期間を設定している」割合が高い。

図表 2-18 開講時間・時期・開講期間について (n=331)

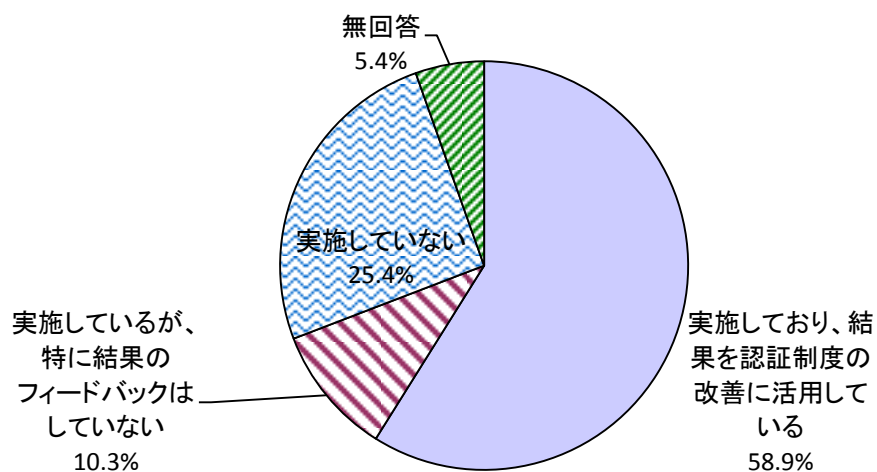


| | 全体 | 認証制度の 主な対象者 を明確に意 識して、開講 時間・時期・ 開講期間を 設定している | 認証制度の 主な対象者 を意識はして いるものの、 対応が不十 分となってい る | あまり意識を していない | 無回答 |
|---------|------------------|--|--|-----------------|----------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 242 (73.1%) | 40 (12.1%) | 28 (8.5%) | 21 (6.3%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 79 (71.8%) | 8 (7.3%) | 11 (10.0%) | 12 (10.9%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 54 (62.1%) | 15 (17.2%) | 14 (16.1%) | 4 (4.6%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 83 (84.7%) | 12 (12.2%) | 1 (1.0%) | 2 (2.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 26 (72.2%) | 5 (13.9%) | 2 (5.6%) | 3 (8.3%) |

(5)受講生アンケート

受講者に対してアンケートを実施しているかについてみると、「実施しており、結果を認証制度の改善に活用している」割合が、58.9%となっている。

図表 2-19 受講生アンケート (n=331)



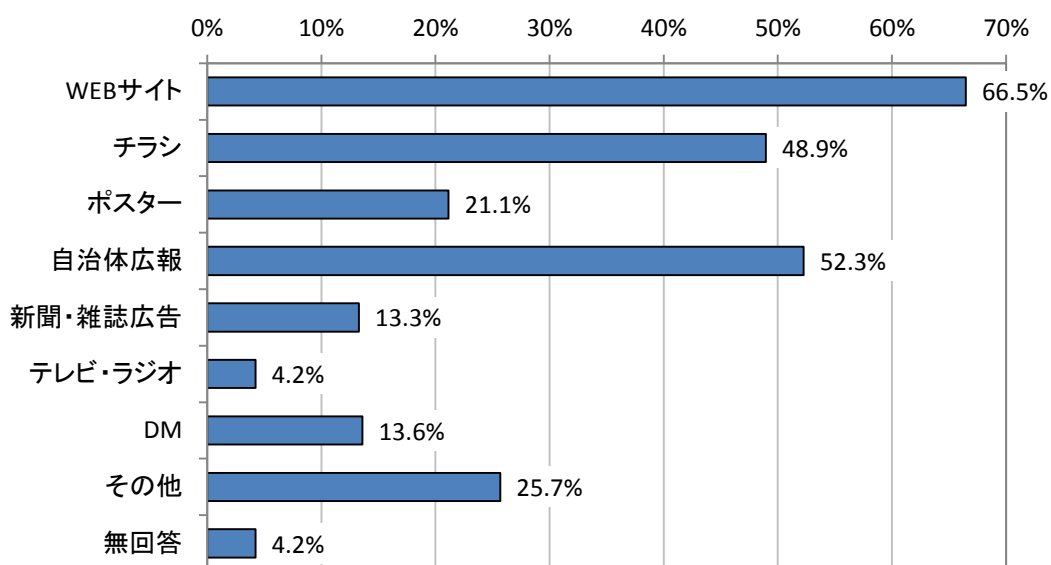
| | 全体 | 実施しており、結果を認証制度の改善に活用している | 実施しているが、特に結果のフィードバックはしていない | 実施していない | 無回答 |
|---------|------------------|--------------------------|----------------------------|----------------|---------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 195 (58.9%) | 34 (10.3%) | 84 (25.4%) | 18 (5.4%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 55 (50.0%) | 10 (9.1%) | 35 (31.8%) | 10 (9.1%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 55 (63.2%) | 8 (9.2%) | 21 (24.1%) | 3 (3.4%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 58 (59.2%) | 12 (12.2%) | 26 (26.5%) | 2 (2.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 27 (75.0%) | 4 (11.1%) | 2 (5.6%) | 3 (8.3%) |

(6) 広報手段

認証制度の広報手段についてみると、「WEBサイト（66.5%）」「自治体広報（52.3%）」の割合が、半数を超え高くなっている。

ただし、学校（大学等）では「自治体広報」の活用割合は、他と比べて高くはない。

図表 2-20 広報手段（n=331：複数回答）



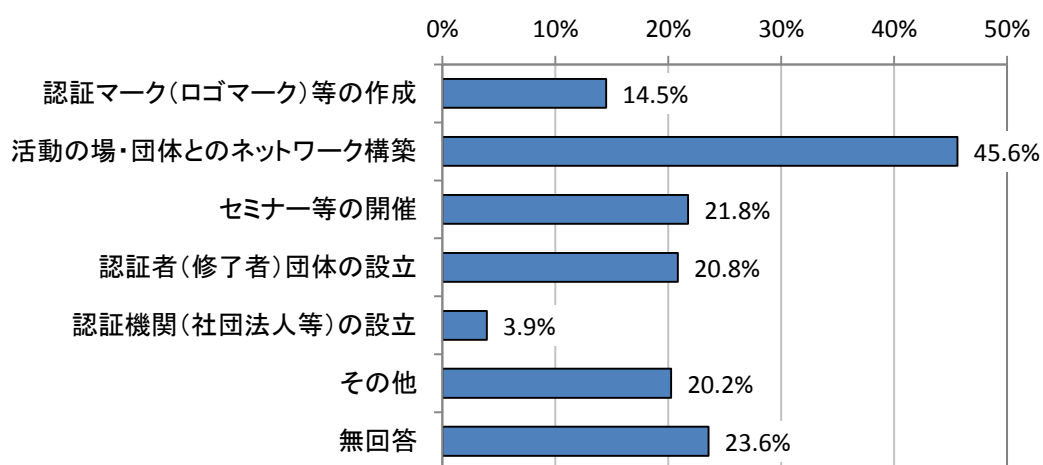
| | 全体 | WEBサイト | チラシ | ポスター | 自治体広報 | 新聞・雑誌広告 | テレビ・ラジオ | DM | その他 | 無回答 |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 全体 | 331 (2.50) | 220 (66.5%) | 162 (48.9%) | 70 (21.1%) | 173 (52.3%) | 44 (13.3%) | 14 (4.2%) | 45 (13.6%) | 85 (25.7%) | 14 (4.2%) |
| 自治体 | 110 (2.30) | 60 (54.5%) | 51 (46.4%) | 14 (12.7%) | 78 (70.9%) | 10 (9.1%) | 6 (5.5%) | 8 (7.3%) | 20 (18.2%) | 6 (5.5%) |
| 教育委員会 | 87 (2.45) | 55 (63.2%) | 44 (50.6%) | 20 (23.0%) | 57 (65.5%) | 8 (9.2%) | 1 (1.1%) | 8 (9.2%) | 18 (20.7%) | 2 (2.3%) |
| 学校(大学等) | 98 (2.64) | 76 (77.6%) | 49 (50.0%) | 34 (34.7%) | 19 (19.4%) | 17 (17.3%) | 4 (4.1%) | 17 (17.3%) | 40 (40.8%) | 3 (3.1%) |
| その他 | 36 (2.83) | 29 (80.6%) | 18 (50.0%) | 2 (5.6%) | 19 (52.8%) | 9 (25.0%) | 3 (8.3%) | 12 (33.3%) | 7 (19.4%) | 3 (8.3%) |

(7) 認知度を高めるための取組

人材認証の認知度を高めるための取組についてみると、「活動の場・団体とのネットワーク構築」が45.6%と最も割合が高い。

組織形態別にみると、学校（大学等）では他と比べて「セミナー等の開催」「認証マーク（ロゴマーク）等の作成」を実施する割合が高い。

図表 2-21 認知度を高めるための取組（n=331：複数回答）



| | 全体 | 認証マーク (ロゴマーク) 等の作成 | 活動の場・団 体とのネット ワーク構築 | セミナー等の 開催 | 認証者(修了 者)団体の設 立 | 認証機関(社 団法人等)の 設立 | その他 | 無回答 |
|---------|---------------|--------------------------|---------------------------|---------------|-----------------------|------------------------|---------------|---------------|
| 全体 | 331 (1.50) | 48 (14.5%) | 151 (45.6%) | 72 (21.8%) | 69 (20.8%) | 13 (3.9%) | 67 (20.2%) | 78 (23.6%) |
| 自治体 | 110 (1.28) | 10 (9.1%) | 41 (37.3%) | 13 (11.8%) | 19 (17.3%) | 0 (0.0%) | 23 (20.9%) | 35 (31.8%) |
| 教育委員会 | 87 (1.25) | 5 (5.7%) | 40 (46.0%) | 9 (10.3%) | 17 (19.5%) | 0 (0.0%) | 16 (18.4%) | 22 (25.3%) |
| 学校(大学等) | 98 (1.86) | 26 (26.5%) | 48 (49.0%) | 39 (39.8%) | 20 (20.4%) | 8 (8.2%) | 26 (26.5%) | 15 (15.3%) |
| その他 | 36 (1.83) | 7 (19.4%) | 22 (61.1%) | 11 (30.6%) | 13 (36.1%) | 5 (13.9%) | 2 (5.6%) | 6 (16.7%) |

2-3 認証者の活動の場・団体及びマッチング

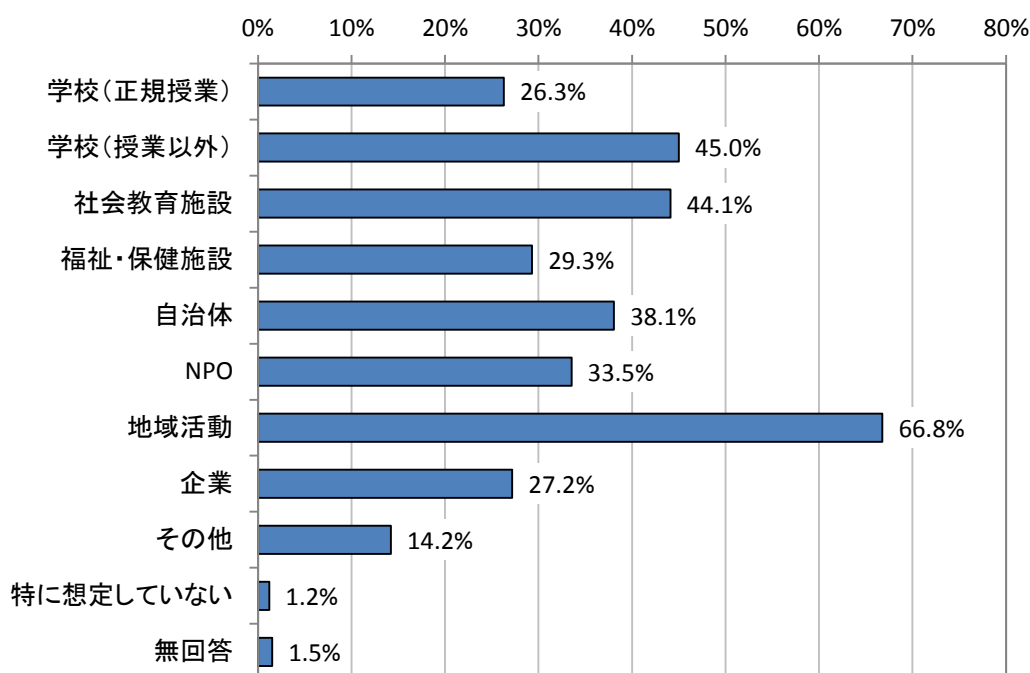
2-3-1 認証者の活動の場・団体との連携

(1)活動の場・団体の種類

認証制度の認証者の活躍が期待される現場（活動の場・団体）についてみると、「地域活動」が全体の66.8%と最も割合が高い。次いで「学校（授業以外）（45.0%）」「社会教育施設（44.1%）」の割合が高くなっている。

組織形態別では、他と比べて、自治体では「地域活動」が、教育委員会では「社会教育施設」が、学校（大学等）では「学校（正規授業）」の割合が高い。

図表 2-22 活動の場・団体の種類（n=331：複数回答）

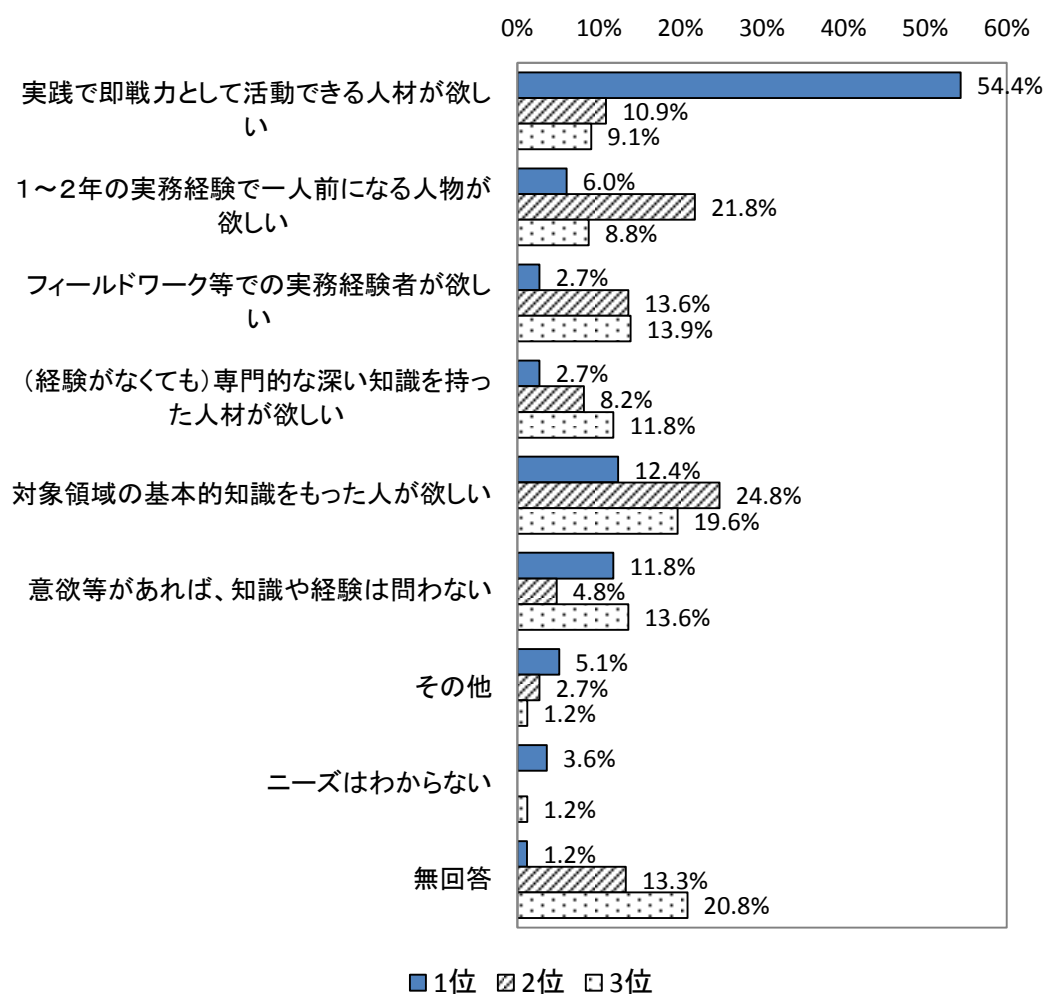


| | 全体 | 学校(正規授業) | 学校(授業以外) | 社会教育施設 | 福祉・保健施設 | 自治体 | NPO | 地域活動 | 企業 | その他 | 特に想定していない | 無回答 |
|---------|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|-------------|--------------|
| 全体 | 331 (3.27) | 87 (26.3%) | 149 (45.0%) | 146 (44.1%) | 97 (29.3%) | 126 (38.1%) | 111 (33.5%) | 221 (66.8%) | 90 (27.2%) | 47 (14.2%) | 4 (1.2%) | 5 (1.5%) |
| 自治体 | 110 (2.98) | 16 (14.5%) | 34 (30.9%) | 42 (38.2%) | 37 (33.6%) | 44 (40.0%) | 28 (25.5%) | 85 (77.3%) | 21 (19.1%) | 21 (19.1%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| 教育委員会 | 87 (3.18) | 20 (23.0%) | 51 (58.6%) | 53 (60.9%) | 24 (27.6%) | 29 (33.3%) | 23 (26.4%) | 60 (69.0%) | 8 (9.2%) | 8 (9.2%) | 1 (1.1%) | 0 (0.0%) |
| 学校(大学等) | 98 (3.53) | 40 (40.8%) | 48 (49.0%) | 34 (34.7%) | 25 (25.5%) | 41 (41.8%) | 41 (41.8%) | 53 (54.1%) | 49 (50.0%) | 13 (13.3%) | 1 (1.0%) | 1 (1.0%) |
| その他 | 36 (3.67) | 11 (30.6%) | 16 (44.4%) | 17 (47.2%) | 11 (30.6%) | 12 (33.3%) | 19 (52.8%) | 23 (63.9%) | 12 (33.3%) | 5 (13.9%) | 2 (5.6%) | 4 (11.1%) |

(2)活動の場・団体が求める認証者のレベル

認証者の活動の場・団体では、認証者のレベルに対して、どのような要望があると認識しているかについて聞いたところ、1位は「実践で即戦力として活動できる人材が欲しい」が54.4%と最も高くなっている。

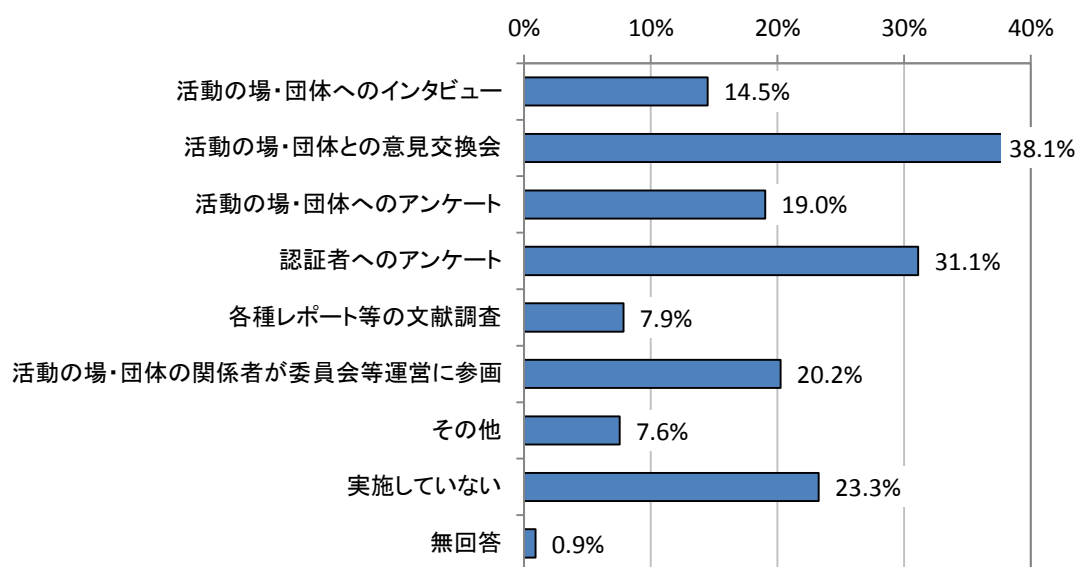
図表 2-23 活動の場・団体が求める認証者のレベル (n=331)



(3)活動の場・団体の現場ニーズの把握

活動の場・団体の現場ニーズの把握に向けての取組についてみると、「活動の場・団体との意見交換会」を実施している割合が 38.1%、「認証者へのアンケート」を実施している割合が 31.1%と割合が高い。一方で、「実施していない」という回答も 23.3%存在する。

図表 2-24 活動の場・団体の現場ニーズの把握の取組 (n=331：複数回答)



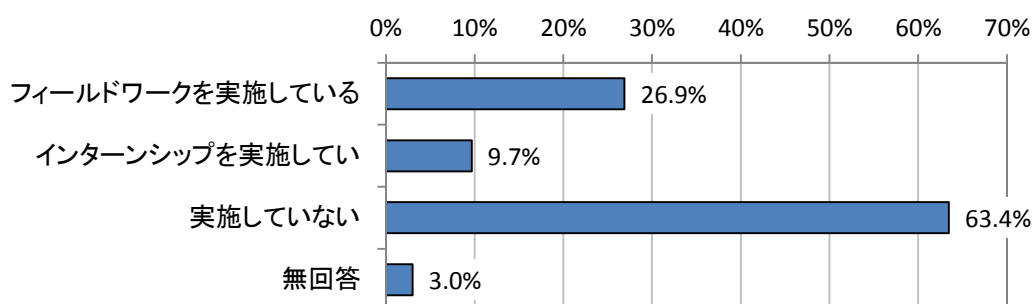
| | 全体 | 活動の場・団体へのインタビュー | 活動の場・団体との意見交換会 | 活動の場・団体へのアンケート | 認証者へのアンケート | 各種レポート等の文献調査 | 活動の場・団体の関係者が委員会等運営に参画 | その他 | 実施していない | 無回答 |
|---------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------------|---------------|----------------|--------------|
| 全体 | 331 (1.63) | 48 (14.5%) | 126 (38.1%) | 63 (19.0%) | 103 (31.1%) | 26 (7.9%) | 67 (20.2%) | 25 (7.6%) | 77 (23.3%) | 3 (0.9%) |
| 自治体 | 110 (1.40) | 9 (8.2%) | 38 (34.5%) | 22 (20.0%) | 26 (23.6%) | 1 (0.9%) | 17 (15.5%) | 8 (7.3%) | 33 (30.0%) | 0 (0.0%) |
| 教育委員会 | 87 (1.55) | 11 (12.6%) | 30 (34.5%) | 18 (20.7%) | 30 (34.5%) | 4 (4.6%) | 16 (18.4%) | 7 (8.0%) | 18 (20.7%) | 1 (1.1%) |
| 学校(大学等) | 98 (1.77) | 16 (16.3%) | 36 (36.7%) | 15 (15.3%) | 33 (33.7%) | 16 (16.3%) | 25 (25.5%) | 8 (8.2%) | 24 (24.5%) | 0 (0.0%) |
| その他 | 36 (2.11) | 12 (33.3%) | 22 (61.1%) | 8 (22.2%) | 14 (38.9%) | 5 (13.9%) | 9 (25.0%) | 2 (5.6%) | 2 (5.6%) | 2 (5.6%) |

(4)活動の場・団体へのフィールドワークやインターンシップ

活動の場・団体へのフィールドワークやインターンシップ等の実施についてみると、63.4%はいずれも「実施していない」と回答している。

組織形態別にみると、学校(大学等)において「フィールドワーク」「インターンシップ」を実施している割合が高くなっている。

図表 2-25 活動の場・団体へのフィールドワークやインターンシップ (n=331:複数回答)



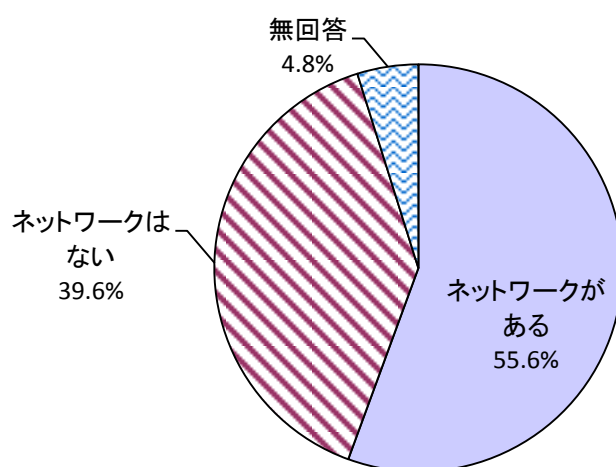
| | 全体 | フィールドワークを実施している | インターンシップを実施している | 実施していない | 無回答 |
|---------|---------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------|
| 全体 | 331 (1.03) | 89 (26.9%) | 32 (9.7%) | 210 (63.4%) | 10 (3.0%) |
| 自治体 | 110 (1.02) | 21 (19.1%) | 6 (5.5%) | 84 (76.4%) | 1 (0.9%) |
| 教育委員会 | 87 (1.01) | 17 (19.5%) | 6 (6.9%) | 63 (72.4%) | 2 (2.3%) |
| 学校(大学等) | 98 (1.07) | 41 (41.8%) | 18 (18.4%) | 45 (45.9%) | 1 (1.0%) |
| その他 | 36 (1.00) | 10 (27.8%) | 2 (5.6%) | 18 (50.0%) | 6 (16.7%) |

(5)活動の場・団体とのネットワーク

人材認証の取得に向けた講座の講師は、活動の場・団体とのネットワークを保有しているかについてみると、55.6%が「ネットワークがある」と回答している。

組織形態別にみると、学校（大学等）において「ネットワークがある」割合が高くなっている。

図表 2-26 講師の活動の場・団体とのネットワーク（n=331）



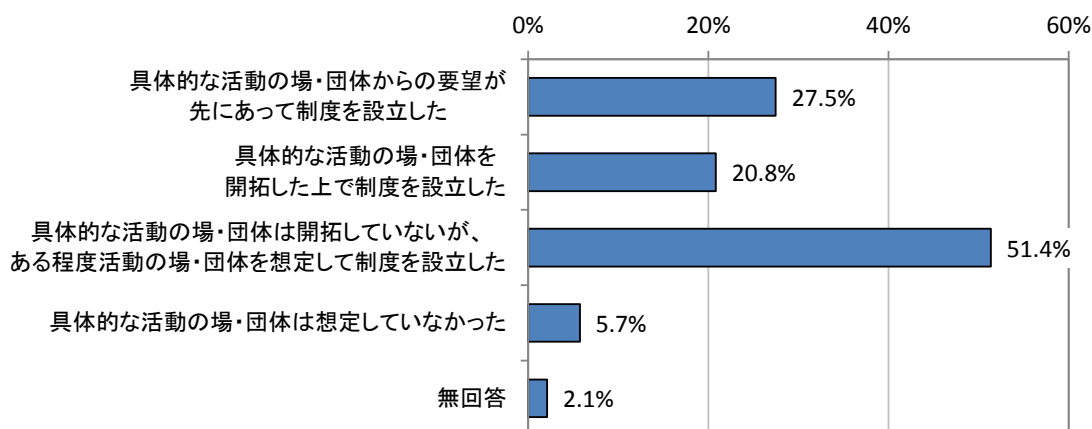
| | 全体 | ネットワークがある | ネットワークはない | 無回答 |
|---------|------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 184 (55.6%) | 131 (39.6%) | 16 (4.8%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 53 (48.2%) | 50 (45.5%) | 7 (6.4%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 41 (47.1%) | 42 (48.3%) | 4 (4.6%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 68 (69.4%) | 29 (29.6%) | 1 (1.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 22 (61.1%) | 10 (27.8%) | 4 (11.1%) |

(6) 設立の際の認証者の活動の場・団体の想定

認証制度の設立の際、認証者の活動の場・団体を想定して創ったかについて聞いたところ、51.4%が「具体的な活動の場・団体は開拓していないが、ある程度活動の場・団体を想定して制度を設立した」と回答しており、制度設立段階で具体的な活動の場・団体を開拓していたのは、半数程度となっている。

組織形態別にみると、学校（大学等）において「具体的な活動の場・団体は開拓していないが、ある程度活動の場・団体を想定して制度を設立した」の回答割合が高くなっている。

図表 2-27 設立の際の認証者の活動の場・団体の想定 (n=331)



| | 全体 | 具体的な活動の場・団体からの要望が先にあつて制度を設立した | 具体的な活動の場・団体を開拓した上で制度を設立した | 具体的な活動の場・団体は開拓していないが、ある程度活動の場・団体を想定して制度を設立した | 具体的な活動の場・団体は想定していなかった | 無回答 |
|---------|----------------|-------------------------------|---------------------------|--|-----------------------|---------------|
| 全体 | 331 (1.08) | 91 (27.5%) | 69 (20.8%) | 170 (51.4%) | 19 (5.7%) | 7 (2.1%) |
| 自治体 | 110 (1.04) | 33 (30.0%) | 18 (16.4%) | 61 (55.5%) | 2 (1.8%) | 0 (0.0%) |
| 教育委員会 | 87 (1.07) | 29 (33.3%) | 22 (25.3%) | 35 (40.2%) | 6 (6.9%) | 1 (1.1%) |
| 学校(大学等) | 98 (1.08) | 18 (18.4%) | 20 (20.4%) | 60 (61.2%) | 7 (7.1%) | 1 (1.0%) |
| その他 | 36 (1.19) | 11 (30.6%) | 9 (25.0%) | 14 (38.9%) | 4 (11.1%) | 5 (13.9%) |

2-3-2 活動の場・団体とのマッチング事業

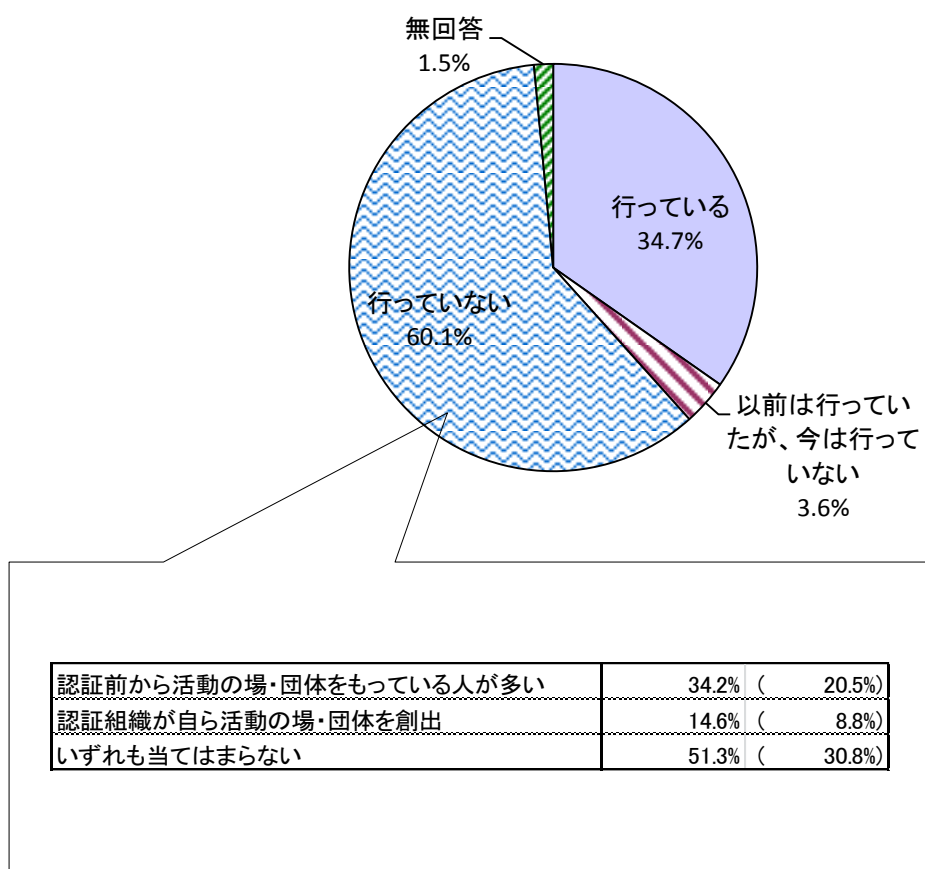
(1) マッチング事業の実施有無

認証を受けた方を、活動の場・団体に対して斡旋・紹介するマッチング事業（認証人材を「活動の場・団体」に斡旋・紹介する事業。（単なる活動の場・団体に関する情報提供や、活動の場・団体への名簿の送付等は含めない）を行っているかについてみると、「行っている」制度は、回答全体の34.7%に留まっている。

ただし、マッチングを「行っていない」制度の認証者が、全て活動の場・団体がないわけではない。マッチングを「行っていない」制度の内訳をみると、「認証前から活動の場・団体を持っている人が多い」が34.2%（全体の20.5%）、「認証組織が自ら活動の場・団体を創出」が14.6%（全体の8.8%）となっている。

認証者の活動の場・団体の開拓を行っていないものは、全体の30.8%となっている。

図表 2-28 マッチング事業の実施有無（n=331）



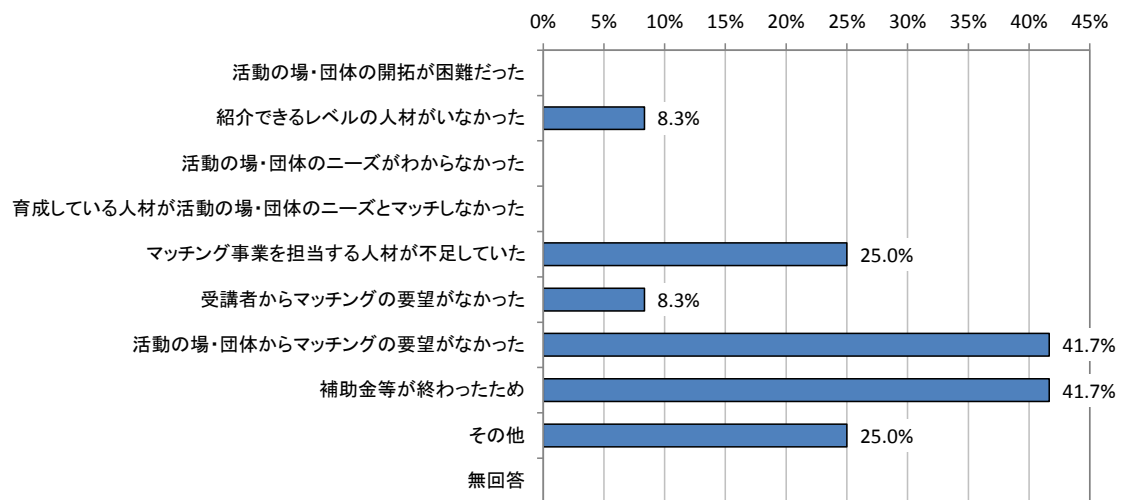
組織形態別にみると、学校（大学等）においてマッチングを「行っていない」割合が高くなっている。

| | 全体 | 行っている | 以前は行っていたが、今は行っていない | 行っていないが、認証前から活動の場・団体をもっている人が多い | 行っていないが、認証組織が自ら活動の場・団体を創出 | 行っていない | 無回答 |
|-------|------------------|-----------------|--------------------|--------------------------------|---------------------------|-----------------|---------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 115 (34.7%) | 12 (3.6%) | 68 (20.5%) | 29 (8.8%) | 102 (30.8%) | 5 (1.5%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 47 (42.7%) | 7 (6.4%) | 20 (18.2%) | 9 (8.2%) | 27 (24.5%) | 0 (0.0%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 36 (41.4%) | 0 (0.0%) | 21 (24.1%) | 13 (14.9%) | 16 (18.4%) | 1 (1.1%) |
| 学校 | 98 (100.0%) | 17 (17.3%) | 5 (5.1%) | 22 (22.4%) | 5 (5.1%) | 49 (50.0%) | 0 (0.0%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 15 (41.7%) | 0 (0.0%) | 5 (13.9%) | 2 (5.6%) | 10 (27.8%) | 4 (11.1%) |

(2)マッチング事業を今は行っていない理由

マッチング事業を「以前は行っていたが、今は行っていない」制度が、現在、マッチング事業を行っていない理由をみると、「活動の場・団体からマッチングの要望がなかった」「補助金等が終わったため」の割合が、それぞれ41.7%と高い。

図表 2-29 現在、マッチング事業を行っていない理由 (n=12：複数回答)

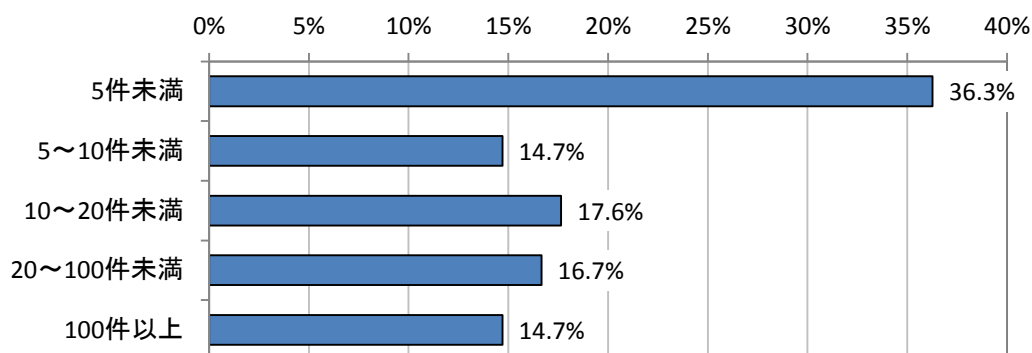


(3) マッチングしている活動の場・団体の数、人材紹介数

マッチングしている活動の場・団体の数についてみると、「5件未満」が36.3%と割合が高い。組織形態別では、自治体、教育委員会は学校と比べて、マッチングしている活動の場・団体の数が多い。

内訳では、「学校」「NPO・企業」の割合が高い。

図表 2-30 マッチングしている活動の場・団体の数 (n=102)



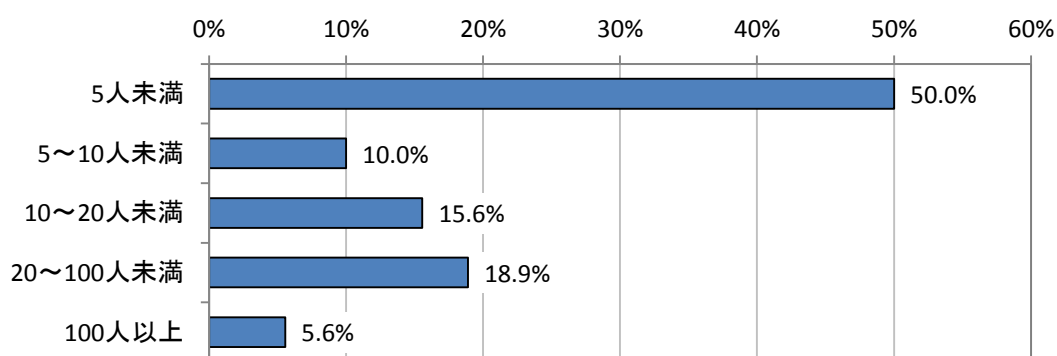
| | 全体 | 5件未満 | 5~10件未満 | 10~20件未満 | 20~100件未満 | 100件以上 |
|---------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 全体 | 102 (100.0%) | 37 (36.3%) | 15 (14.7%) | 18 (17.6%) | 17 (16.7%) | 15 (14.7%) |
| 自治体 | 38 (100.0%) | 15 (39.5%) | 4 (10.5%) | 7 (18.4%) | 8 (21.1%) | 4 (10.5%) |
| 教育委員会 | 33 (100.0%) | 11 (33.3%) | 4 (12.1%) | 6 (18.2%) | 7 (21.2%) | 5 (15.2%) |
| 学校(大学等) | 17 (100.0%) | 7 (41.2%) | 7 (41.2%) | 2 (11.8%) | 0 (0.0%) | 1 (5.9%) |
| その他 | 14 (100.0%) | 4 (28.6%) | 0 (0.0%) | 3 (21.4%) | 2 (14.3%) | 5 (35.7%) |

図表 2-31 マッチングしている活動の場・団体の数：内訳 (n=99)

| 学校 | 社会教育施設、福祉施設 | NPO・企業 | 自治体、教育委員会 | その他 |
|-------|-------------|--------|-----------|-------|
| 25.2% | 6.5% | 22.8% | 6.4% | 39.0% |

月当たりの人材の斡旋・紹介数（平均値）については、「5人未満」が50.0%となっている。組織形態別では、自治体、教育委員会は学校（大学等）と比べて、月当たりの人材の斡旋・紹介数が多い。

図表 2-32 活動の場・団体への月当たりの人材の斡旋・紹介数（n=90）



| | 全体 | 5人未満 | 5~10人未満 | 10~20人未満 | 20~100人未満 | 100人以上 |
|---------|-----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 全体 | 90 (100.0%) | 45 (50.0%) | 9 (10.0%) | 14 (15.6%) | 17 (18.9%) | 5 (5.6%) |
| 自治体 | 38 (100.0%) | 17 (44.7%) | 4 (10.5%) | 6 (15.8%) | 8 (21.1%) | 3 (7.9%) |
| 教育委員会 | 25 (100.0%) | 12 (48.0%) | 2 (8.0%) | 5 (20.0%) | 6 (24.0%) | 0 (0.0%) |
| 学校(大学等) | 14 (100.0%) | 11 (78.6%) | 0 (0.0%) | 2 (14.3%) | 1 (7.1%) | 0 (0.0%) |
| その他 | 13 (100.0%) | 5 (38.5%) | 3 (23.1%) | 1 (7.7%) | 2 (15.4%) | 2 (15.4%) |

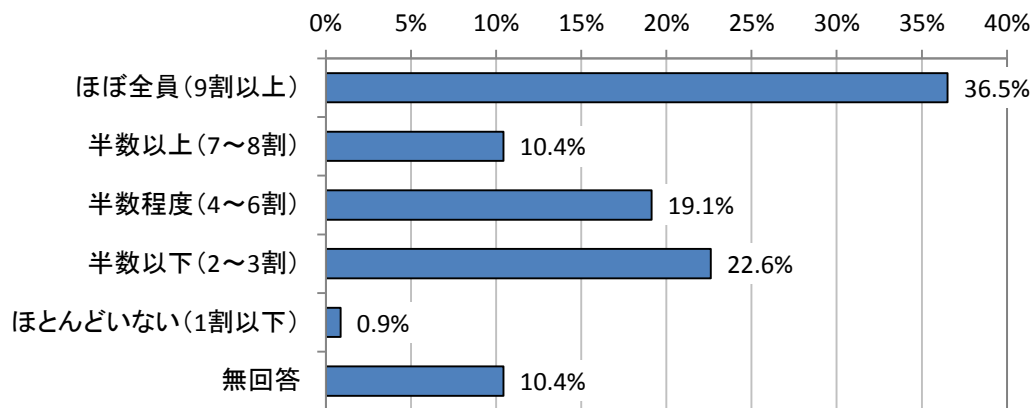
図表 2-33 活動の場・団体への月当たりの人材の斡旋・紹介数：内訳（n=81）

| 学校 | 社会教育施設、福祉施設 | NPO・企業 | 自治体、教育委員会 | その他 |
|-------|-------------|--------|-----------|-------|
| 23.8% | 12.7% | 14.0% | 23.7% | 25.7% |

(4) マッチング希望者

認証者におけるマッチング希望者についてみると、「ほぼ全員（9割以上）」が36.5%で最も割合が高く、認証者のマッチングの希望の高さがうかがえる。

図表 2-34 マッチング希望者の割合 (n=115)



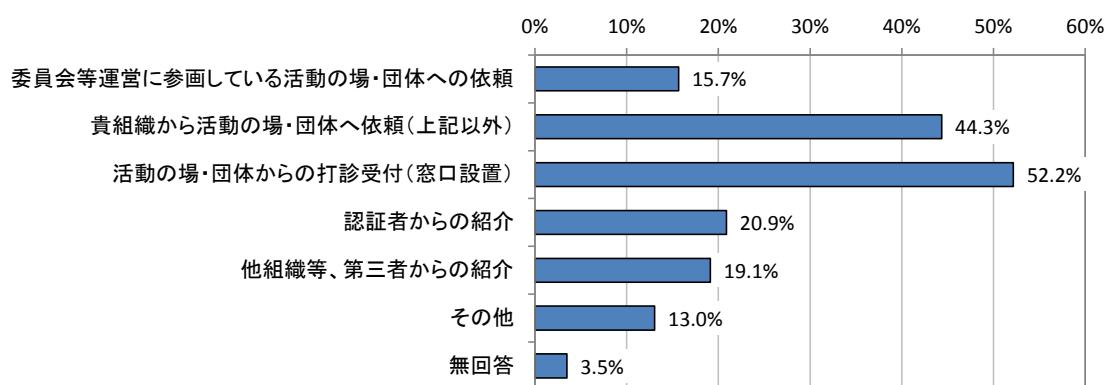
| | 全体 | ほぼ全員(9割以上) | 半数以上(7~8割) | 半数程度(4~6割) | 半数以下(2~3割) | ほとんどいない(1割以下) | 無回答 |
|---------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 全体 | 115 (100.0%) | 42 (36.5%) | 12 (10.4%) | 22 (19.1%) | 26 (22.6%) | 1 (0.9%) | 12 (10.4%) |
| 自治体 | 47 (100.0%) | 16 (34.0%) | 7 (14.9%) | 7 (14.9%) | 10 (21.3%) | 0 (0.0%) | 7 (14.9%) |
| 教育委員会 | 36 (100.0%) | 11 (30.6%) | 4 (11.1%) | 9 (25.0%) | 9 (25.0%) | 1 (2.8%) | 2 (5.6%) |
| 学校(大学等) | 17 (100.0%) | 7 (41.2%) | 0 (0.0%) | 1 (5.9%) | 7 (41.2%) | 0 (0.0%) | 2 (11.8%) |
| その他 | 15 (100.0%) | 8 (53.3%) | 1 (6.7%) | 5 (33.3%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (6.7%) |

(5)活動の場・団体等の開拓方法

認証者の活動の場・団体等の開拓方法についてみると、「活動の場・団体からの打診受付（窓口設置）」が52.2%と最も割合が高い。

組織形態別にみると、他と比べて自治体では「活動の場・団体からの打診受付（窓口設置）」の割合が高く、学校（大学等）では「委員会等運営に参画している活動の場・団体への依頼」の割合が高い。

図表 2-35 活動の場・団体等の開拓方法（n=115：複数回答）



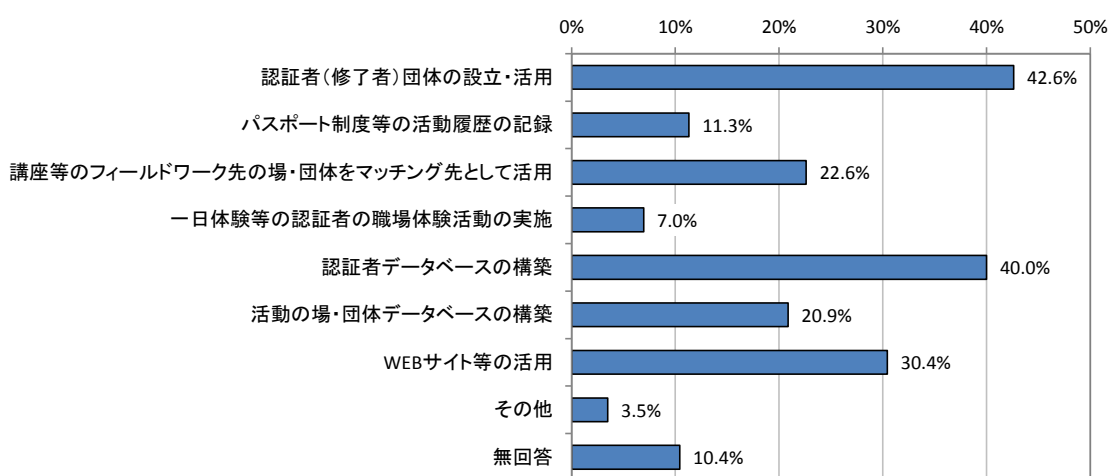
| | 全体 | 委員会等運営に参画している活動の場・団体への依頼 | 貴組織から活動の場・団体へ依頼(1.以外) | 活動の場・団体からの打診受付(窓口設置) | 認証者からの紹介 | 他組織等、第三者からの紹介 | その他 | 無回答 |
|---------|---------------|--------------------------|-----------------------|----------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 全体 | 115 (1.69) | 18 (15.7%) | 51 (44.3%) | 60 (52.2%) | 24 (20.9%) | 22 (19.1%) | 15 (13.0%) | 4 (3.5%) |
| 自治体 | 47 (1.68) | 5 (10.6%) | 19 (40.4%) | 28 (59.6%) | 12 (25.5%) | 10 (21.3%) | 5 (10.6%) | 0 (0.0%) |
| 教育委員会 | 36 (1.42) | 3 (8.3%) | 14 (38.9%) | 14 (38.9%) | 4 (11.1%) | 4 (11.1%) | 9 (25.0%) | 3 (8.3%) |
| 学校(大学等) | 17 (1.47) | 7 (41.2%) | 7 (41.2%) | 7 (41.2%) | 2 (11.8%) | 2 (11.8%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| その他 | 15 (2.60) | 3 (20.0%) | 11 (73.3%) | 11 (73.3%) | 6 (40.0%) | 6 (40.0%) | 1 (6.7%) | 1 (6.7%) |

(6) マッチング事業における工夫点

マッチング事業における工夫点についてみると、「認証者（修了者）団体の設立・活用（42.6%）」「認証者データベースの構築（40.0%）」の割合が高い。

組織形態別では、学校（大学等）は「講座等のフィールドワーク先の場合・団体をマッチング先として活用」する割合が他と比べて高い。

図表 2-36 マッチング事業における工夫点（n=115：複数回答）

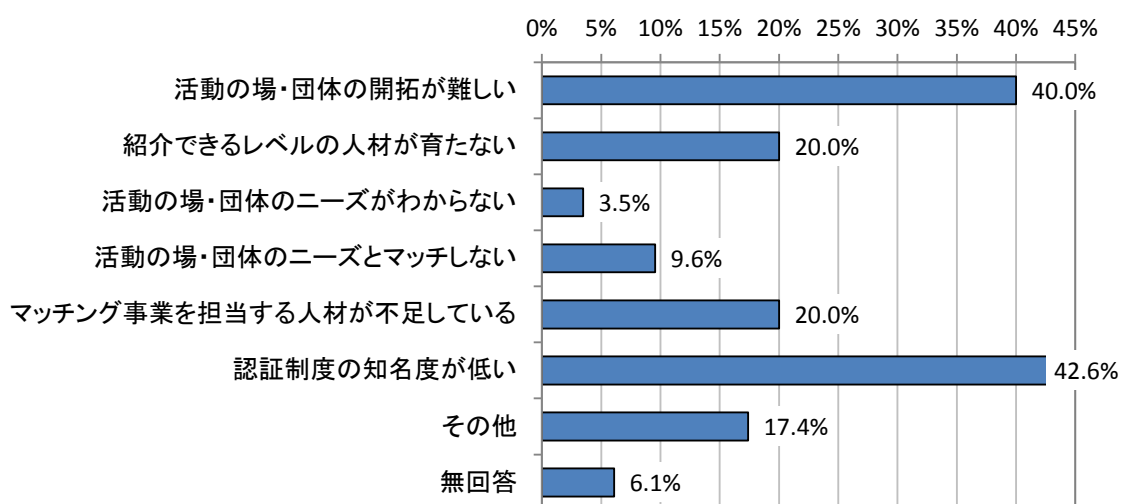


| | 全体 | 認証者(修了者)団体の設立・活用 | パスポート制度等の活動履歴の記録 | 講座等のフィールドワーク先の場合・団体をマッチング先として活用 | 一日体験等の認証者の職場体験活動の実施 | 認証者データベースの構築 | 活動の場・団体データベースの構築 | WEBサイト等の活用 | その他 | 無回答 |
|---------|---------------|------------------|------------------|---------------------------------|---------------------|---------------|------------------|---------------|-------------|---------------|
| 全体 | 115 (1.89) | 49 (42.6%) | 13 (11.3%) | 26 (22.6%) | 8 (7.0%) | 46 (40.0%) | 24 (20.9%) | 35 (30.4%) | 4 (3.5%) | 12 (10.4%) |
| 自治体 | 47 (1.66) | 18 (38.3%) | 3 (6.4%) | 8 (17.0%) | 5 (10.6%) | 17 (36.2%) | 9 (19.1%) | 9 (19.1%) | 2 (4.3%) | 7 (14.9%) |
| 教育委員会 | 36 (1.69) | 16 (44.4%) | 2 (5.6%) | 6 (16.7%) | 1 (2.8%) | 15 (41.7%) | 6 (16.7%) | 11 (30.6%) | 0 (0.0%) | 4 (11.1%) |
| 学校(大学等) | 17 (2.00) | 7 (41.2%) | 1 (5.9%) | 6 (35.3%) | 1 (5.9%) | 8 (47.1%) | 4 (23.5%) | 5 (29.4%) | 1 (5.9%) | 1 (5.9%) |
| その他 | 15 (2.93) | 8 (53.3%) | 7 (46.7%) | 6 (40.0%) | 1 (6.7%) | 6 (40.0%) | 5 (33.3%) | 10 (66.7%) | 1 (6.7%) | 0 (0.0%) |

(7)マッチング事業における課題

マッチング事業における課題についてみると、「認証制度の知名度が低い（42.6%）」「活動の場・団体の開拓が難しい（40.0%）」の割合が高い。

図表 2-37 マッチング事業における課題（n=115：複数回答）

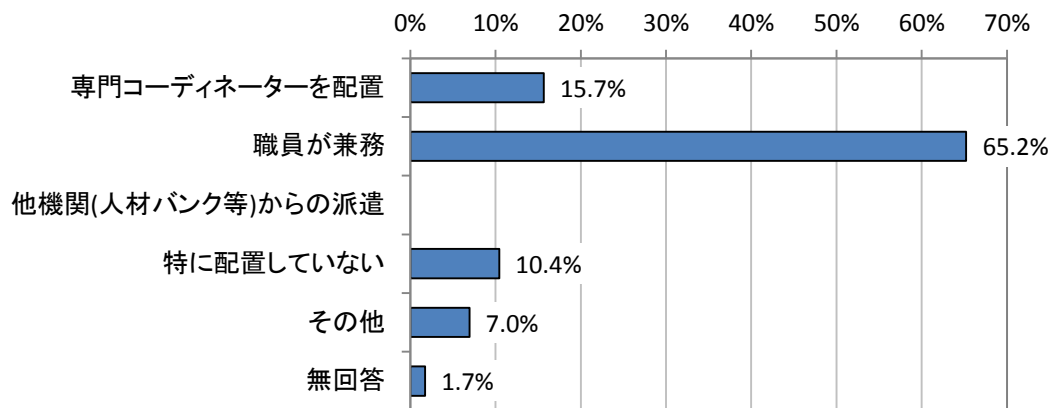


| | 全体 | 活動の場・団体の開拓が難しい | 紹介できるレベルの人材が育たない | 活動の場・団体のニーズがわからない | 活動の場・団体のニーズとマッチしない | マッチング事業を担当する人材が不足している | 認証制度の知名度が低い | その他 | 無回答 |
|---------|---------------|----------------|------------------|-------------------|--------------------|-----------------------|---------------|---------------|-------------|
| 全体 | 115 (1.59) | 46 (40.0%) | 23 (20.0%) | 4 (3.5%) | 11 (9.6%) | 23 (20.0%) | 49 (42.6%) | 20 (17.4%) | 7 (6.1%) |
| 自治体 | 47 (1.66) | 18 (38.3%) | 14 (29.8%) | 1 (2.1%) | 6 (12.8%) | 8 (17.0%) | 24 (51.1%) | 5 (10.6%) | 2 (4.3%) |
| 教育委員会 | 36 (1.47) | 14 (38.9%) | 4 (11.1%) | 3 (8.3%) | 3 (8.3%) | 4 (11.1%) | 13 (36.1%) | 9 (25.0%) | 3 (8.3%) |
| 学校(大学等) | 17 (1.59) | 7 (41.2%) | 4 (23.5%) | 0 (0.0%) | 2 (11.8%) | 4 (23.5%) | 6 (35.3%) | 3 (17.6%) | 1 (5.9%) |
| その他 | 15 (1.67) | 7 (46.7%) | 1 (6.7%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 7 (46.7%) | 6 (40.0%) | 3 (20.0%) | 1 (6.7%) |

(8)マッチング事業の担当者

認証を受けた方への活動の場を提供するマッチング事業の担当者についてみると、「職員が兼務」している割合が65.2%と最も高い。

図表 2-38 マッチング事業の担当者 (n=115)

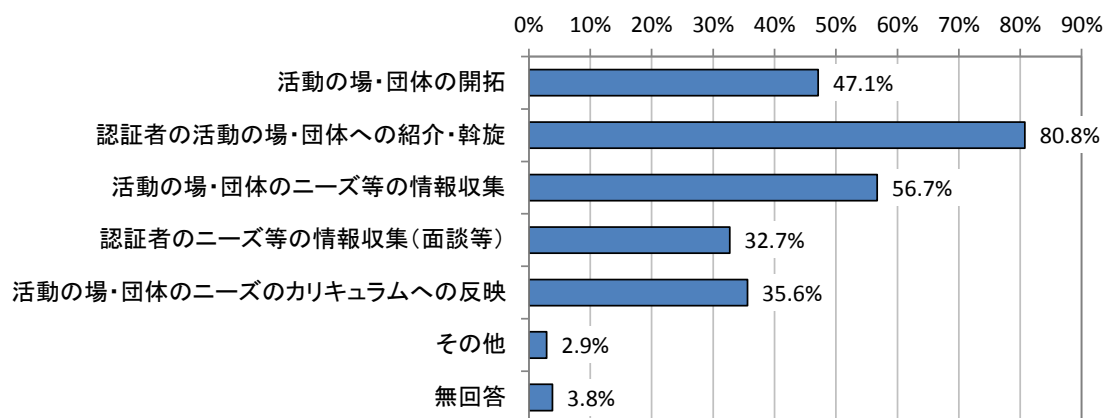


| | 全体 | 専門コーディネーターを配置 | 職員が兼務 | 他機関(人材バンク等)からの派遣 | 特に配置していない | その他 | 無回答 |
|---------|-----------------|---------------|---------------|------------------|---------------|--------------|-------------|
| 全体 | 115 (100.0%) | 18 (15.7%) | 75 (65.2%) | 0 (0.0%) | 12 (10.4%) | 8 (7.0%) | 2 (1.7%) |
| 自治体 | 47 (100.0%) | 9 (19.1%) | 31 (66.0%) | 0 (0.0%) | 2 (4.3%) | 5 (10.6%) | 0 (0.0%) |
| 教育委員会 | 36 (100.0%) | 7 (19.4%) | 21 (58.3%) | 0 (0.0%) | 6 (16.7%) | 1 (2.8%) | 1 (2.8%) |
| 学校(大学等) | 17 (100.0%) | 2 (11.8%) | 11 (64.7%) | 0 (0.0%) | 1 (5.9%) | 2 (11.8%) | 1 (5.9%) |
| その他 | 15 (100.0%) | 0 (0.0%) | 12 (80.0%) | 0 (0.0%) | 3 (20.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |

(9)マッチング事業の担当者の業務内容

マッチング事業の担当者の業務内容についてみると、「認証者の活動の場・団体への紹介・斡旋」が 80.8%と最も割合が高く、その他「活動の場・団体のニーズ等の情報収集 (56.7%)」「活動の場・団体の開拓 (47.1%)」などを実施する割合が高い。

図表 2-39 マッチング事業の担当者の業務内容 (n=104)



| | 全体 | 活動の場・団体の開拓 | 認証者の活動の場・団体への紹介・斡旋 | 活動の場・団体のニーズ等の情報収集 | 認証者のニーズ等の情報収集(面談等) | 活動の場・団体のニーズのカリキュラムへの反映 | その他 | 無回答 |
|---------|---------------|---------------|--------------------|-------------------|--------------------|------------------------|--------------|--------------|
| 全体 | 104 (2.60) | 49 (47.1%) | 84 (80.8%) | 59 (56.7%) | 34 (32.7%) | 37 (35.6%) | 3 (2.9%) | 4 (3.8%) |
| 自治体 | 44 (2.80) | 22 (50.0%) | 38 (86.4%) | 26 (59.1%) | 17 (38.6%) | 19 (43.2%) | 0 (0.0%) | 1 (2.3%) |
| 教育委員会 | 29 (2.28) | 11 (37.9%) | 27 (93.1%) | 12 (41.4%) | 8 (27.6%) | 7 (24.1%) | 1 (3.4%) | 0 (0.0%) |
| 学校(大学等) | 17 (2.47) | 7 (41.2%) | 12 (70.6%) | 12 (70.6%) | 6 (35.3%) | 4 (23.5%) | 0 (0.0%) | 1 (5.9%) |
| その他 | 14 (2.79) | 9 (64.3%) | 7 (50.0%) | 9 (64.3%) | 3 (21.4%) | 7 (50.0%) | 2 (14.3%) | 2 (14.3%) |

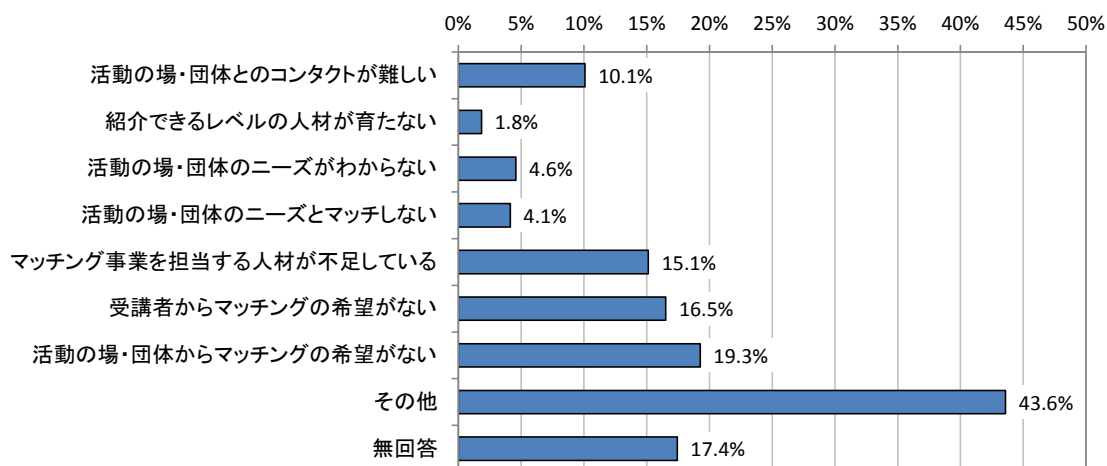
(10) マッチング事業を行っていない理由

「マッチングを行っていないが、認証者の活動が確認できる場・団体」「マッチングを行っていないが、認証者の活動が予想される場・団体」がある制度について、マッチング事業を行っていない理由を聞いた。結果、「その他」の割合が最も高かった。

その他の内訳をみると、大きく「既に現場で活躍している人材を育成している」といったものと、「マッチングは事業目的に入っていない」といったものに分けられる。

組織形態別では、学校（大学等）で「マッチング事業を担当する人材が不足している」の割合が多くなっている。

図表 2-40 マッチング事業の担当者の業務内容 (n=218)



| | 全体 | 活動の場・団体とのコンタクトが難しい | 紹介できるレベルの人材が育たない | 活動の場・団体のニーズがわからない | 活動の場・団体のニーズとマッチしない | マッチング事業を担当する人材が不足している | 受講者からマッチングの希望がない | 活動の場・団体からマッチングの希望がない | その他 | 無回答 |
|---------|----------------|--------------------|------------------|-------------------|--------------------|-----------------------|------------------|----------------------|----------------|----------------|
| 全体 | 218 (1.33) | 22 (10.1%) | 4 (1.8%) | 10 (4.6%) | 9 (4.1%) | 33 (15.1%) | 36 (16.5%) | 42 (19.3%) | 95 (43.6%) | 38 (17.4%) |
| 自治体 | 73 (1.25) | 3 (4.1%) | 1 (1.4%) | 3 (4.1%) | 3 (4.1%) | 6 (8.2%) | 9 (12.3%) | 16 (21.9%) | 35 (47.9%) | 15 (20.5%) |
| 教育委員会 | 48 (1.29) | 3 (6.3%) | 1 (2.1%) | 2 (4.2%) | 3 (6.3%) | 1 (2.1%) | 11 (22.9%) | 10 (20.8%) | 22 (45.8%) | 9 (18.8%) |
| 学校(大学等) | 74 (1.46) | 14 (18.9%) | 2 (2.7%) | 5 (6.8%) | 2 (2.7%) | 21 (28.4%) | 15 (20.3%) | 14 (18.9%) | 26 (35.1%) | 9 (12.2%) |
| その他 | 23 (1.22) | 2 (8.7%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 1 (4.3%) | 5 (21.7%) | 1 (4.3%) | 2 (8.7%) | 12 (52.2%) | 5 (21.7%) |

その他の主な回答内容は、下記のとおり。

| |
|--|
| 各自で本資格を活用しているため |
| 各認証者がその住んでいる地域で活動することを期待しているため |
| 活動団体自体が認証者の自主的な組織のため、斡旋の必要がない |
| 活動の場の人を受講している。 |
| 最初から活動の場があり、そこで活動できる人を養成・認証している |
| 現職実務者を主対象としているため |
| 市町村の既存事業の中で活用されていることが多いため |
| 新規認証者を増やすことを主にねらっている |
| 既に所属がはっきりしており、マッチングの必要がない |
| 既にボランティア活動に取り組んでいる人が、主たる受講生であるため |
| 制度が一定認知されており、マッチングの必要性がないため |
| 認証者や活動団体が口コミ等で独自にマッチングしている |
| 認証取得後の活動は認証者の自主判断に任せ、強制的とならないようにしている |
| 認証前から活動している者が多い |
| 認定者への活動の場・団体の紹介のみとしている |
| 本制度・養成講座で登録したボランティアの方は、その地域の施設ボランティアであり、その施設以外での活動の場は想定していない。よってマッチングする必要性がない。 |
| まだ連携が始まったばかりなので、人材が育ってない |
| マッチングシステムを現在開発中 |
| マッチングしなくても自主的なネットワークができている |
| マッチングする組織に情報提供を行っている |
| 自らの地域が活動の場である為 |
| 元々、個人個人が開拓するものと認識している |
| 資格を認証するのみの団体のため |

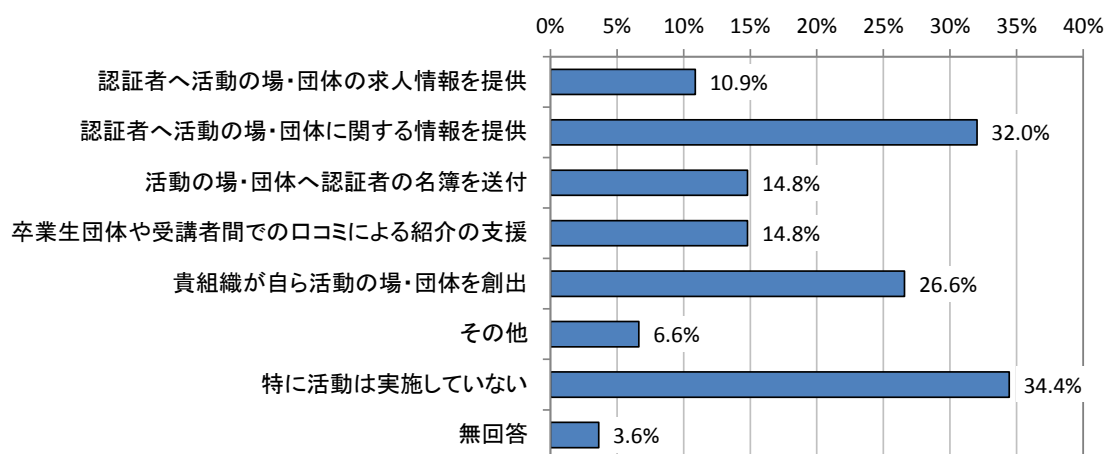
2-3-3 認証者への活動の場・団体の提供

(1) マッチング事業以外の提供活動

認証者への活動の場・団体の提供に向け、マッチング事業以外の活動について聞いたところ、「特に活動は実施していない」が34.4%と最も割合が高い。「認証者へ活動の場・団体に関する情報を提供」は32.0%が実施している。

組織形態別にみると、自治体、教育委員会では「自ら活動の場・団体を創出」の割合が高い。学校（大学等）では、「認証者へ活動の場・団体に関する情報を提供」の他、「卒業生団体や受講者間での口コミによる紹介の支援」の割合が高い。

図表 2-41 マッチング事業以外の提供活動（n=331：複数回答）

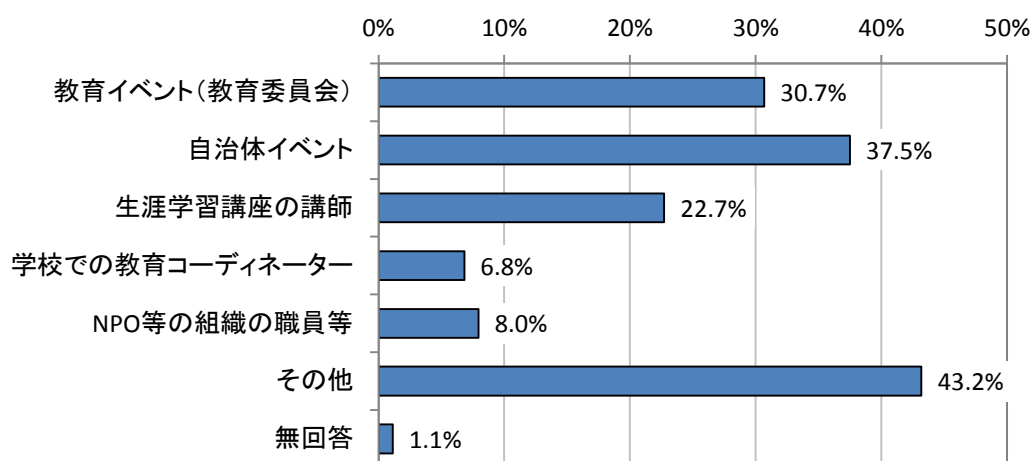


| | 全体 | 認証者へ活動の場・団体の求人情報を提供 | 認証者へ活動の場・団体に関する情報を提供 | 活動の場・団体へ認証者の名簿を送付 | 卒業生団体や受講者間での口コミによる紹介の支援 | 貴組織が自ら活動の場・団体を創出 | その他 | 特に活動は実施していない | 無回答 |
|---------|---------------|---------------------|----------------------|-------------------|-------------------------|------------------|--------------|----------------|--------------|
| 全体 | 331 (1.44) | 36 (10.9%) | 106 (32.0%) | 49 (14.8%) | 49 (14.8%) | 88 (26.6%) | 22 (6.6%) | 114 (34.4%) | 12 (3.6%) |
| 自治体 | 110 (1.38) | 7 (6.4%) | 29 (26.4%) | 16 (14.5%) | 8 (7.3%) | 37 (33.6%) | 6 (5.5%) | 45 (40.9%) | 4 (3.6%) |
| 教育委員会 | 87 (1.40) | 7 (8.0%) | 26 (29.9%) | 21 (24.1%) | 8 (9.2%) | 28 (32.2%) | 8 (9.2%) | 23 (26.4%) | 1 (1.1%) |
| 学校(大学等) | 98 (1.42) | 17 (17.3%) | 33 (33.7%) | 7 (7.1%) | 23 (23.5%) | 12 (12.2%) | 4 (4.1%) | 38 (38.8%) | 5 (5.1%) |
| その他 | 36 (1.75) | 5 (13.9%) | 18 (50.0%) | 5 (13.9%) | 10 (27.8%) | 11 (30.6%) | 4 (11.1%) | 8 (22.2%) | 2 (5.6%) |

(2)自ら創出・提供している活動の場の内容

組織自ら創出・提供している認証を受けた方の活動の場の内容についてみると、「自治体イベント」が37.5%と割合が高くなっている。

図表 2-42 自ら創出・提供している活動の場の内容 (n=88 : 複数回答)



また、その他の回答は、下記のとおり。

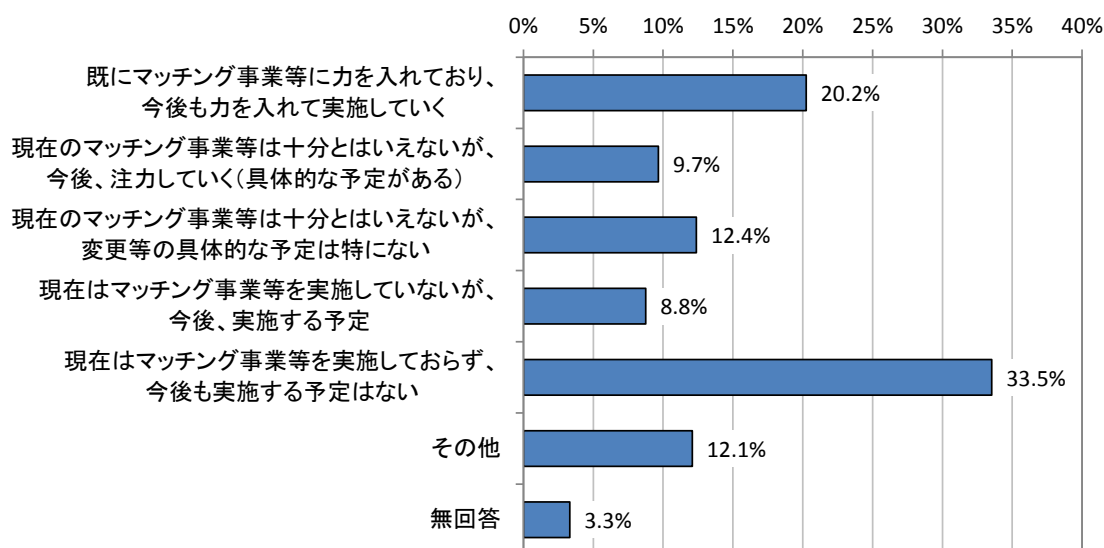
| | |
|----------------------|--------------------|
| PTA家庭教育学級 | 授業や大学行事に係る演奏の補足的役割 |
| 介護予防事業やイベントでのボランティア | 相談機関における相談員 |
| 学習相談、機関紙による学習情報の提供等 | 地域スポーツクラブ |
| 学内インターン | 地域のまちづくりセンターでの講師 |
| 学校キャラバン | 直売組織「おしゃべりな畑」 |
| 環境ISO学生委員会、環境ISO内部監査 | 博物館活動（解説・講師） |
| 館内展示案内等ボランティア | 被災地ボランティア支援 |
| 講座時の託児 | 市関連の水源林での森林保全活動 |
| 子どもの家でイベントの実施 | 文化財等の調査 |
| 読み聞かせ | |

(3) マッチング事業の今後の意向

マッチング事業等、認証者への活動の場・団体の提供について、今後の意向について聞いたところ、「既にマッチング事業等に力を入れており、今後も力を入れて実施していく」が 20.2%となっている。また、「現在のマッチング事業等は十分とはいえないが、今後、注力していく（具体的な予定がある）」が 9.7%、「現在はマッチング事業等を実施していないが、今後、実施する予定」が 8.8%となっている。

組織形態別では、自治体でマッチングに対する意識の高い回答割合が高く、学校（大学等）では「現在はマッチング事業等を実施しておらず、今後も実施する予定はない」に割合が高い。

図表 2-43 マッチング事業の今後の意向 (n=331)



| | 全体 | 既にマッチング事業等に力を入れており、今後も力を入れて実施していく | 現在のマッチング事業等は十分とはいえないが、今後、注力していく(具体的な予定がある) | 現在のマッチング事業等は十分とはいえないが、変更等の具体的な予定は特にない | 現在はマッチング事業等を実施していないが、今後、実施する予定 | 現在はマッチング事業等を実施しておらず、今後も実施する予定はない | その他 | 無回答 |
|---------|-----------------|-----------------------------------|--|---------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|---------------|--------------|
| 全体 | 331 (100.0%) | 67 (20.2%) | 32 (9.7%) | 41 (12.4%) | 29 (8.8%) | 111 (33.5%) | 40 (12.1%) | 11 (3.3%) |
| 自治体 | 110 (100.0%) | 34 (30.9%) | 12 (10.9%) | 10 (9.1%) | 5 (4.5%) | 35 (31.8%) | 11 (10.0%) | 3 (2.7%) |
| 教育委員会 | 87 (100.0%) | 18 (20.7%) | 7 (8.0%) | 15 (17.2%) | 8 (9.2%) | 30 (34.5%) | 8 (9.2%) | 1 (1.1%) |
| 学校(大学等) | 98 (100.0%) | 7 (7.1%) | 9 (9.2%) | 8 (8.2%) | 11 (11.2%) | 40 (40.8%) | 18 (18.4%) | 5 (5.1%) |
| その他 | 36 (100.0%) | 8 (22.2%) | 4 (11.1%) | 8 (22.2%) | 5 (13.9%) | 6 (16.7%) | 3 (8.3%) | 2 (5.6%) |

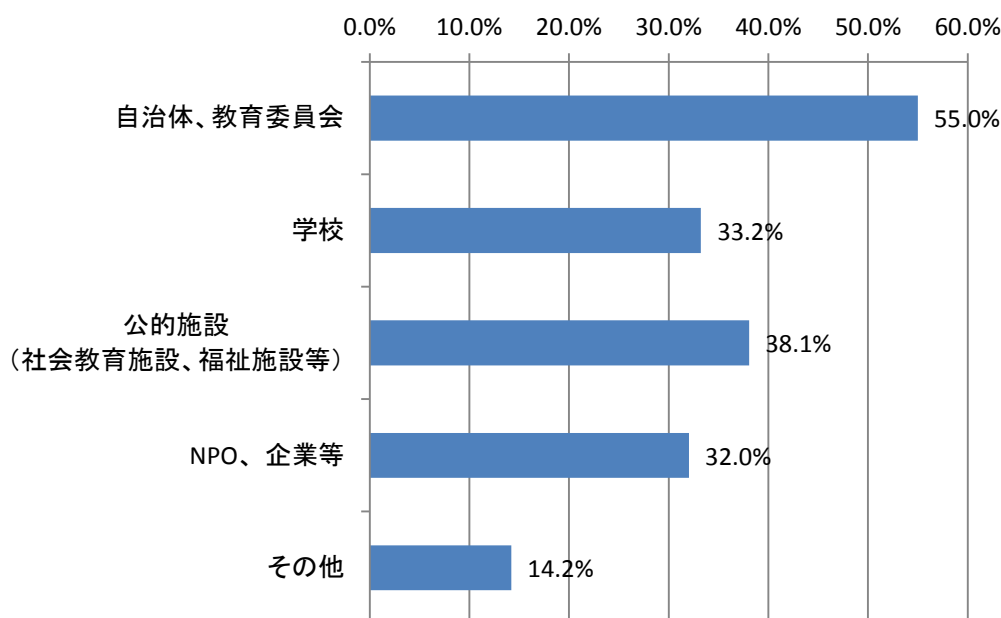
2-4 外部組織との連携状況

(1)連携の有無

認証制度事業における外部組織と連携有無についてみたところ、「自治体、教育委員会」との連携は、55.0%と割合が高い。次いで、「公的施設（社会教育施設、福祉施設等）」が38.1%、「学校」が33.2%、「NPO、企業等」が32.0%となっている。

組織形態別にみると、教育委員会において「自治体、教育委員会」「公的施設（社会教育施設、福祉施設等）」との連携割合が高くなっている。

図表 2-44 認証制度事業における外部組織と連携ありの割合（n=331）

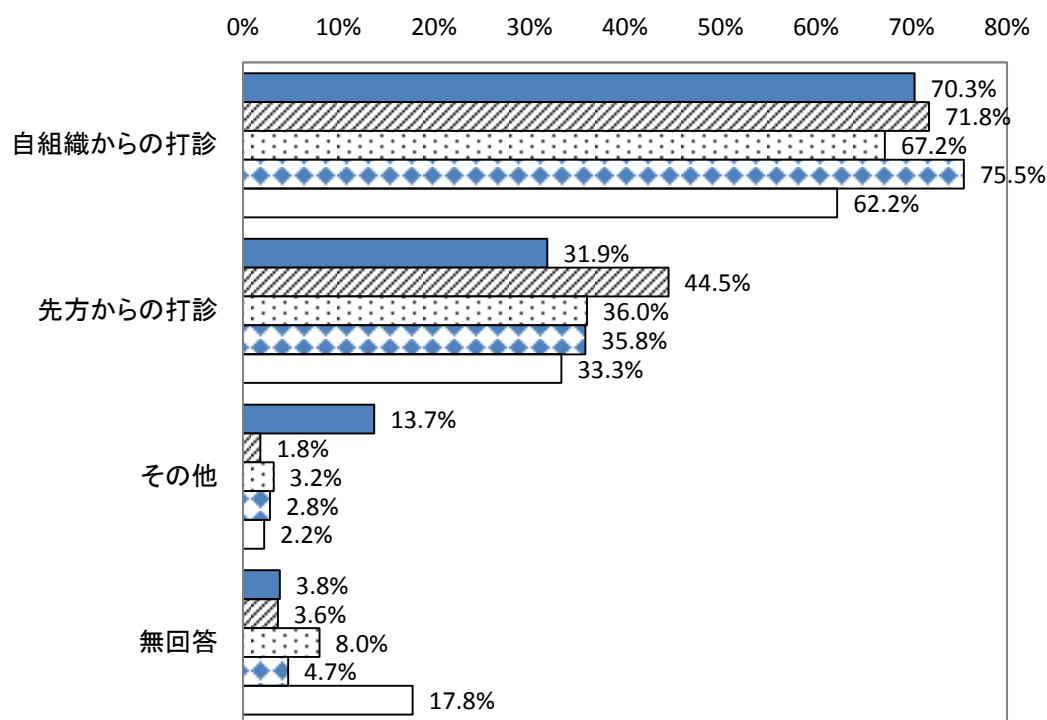


| | 全体 | 自治体、教育委員会 | 学校 | 公的施設(社会教育施設、福祉施設等) | NPO、企業等 | その他 |
|---------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------|----------------|
| 全体 | 331 () | 182 (55.0%) | 110 (33.2%) | 126 (38.1%) | 106 (32.0%) | 47 (14.2%) |
| 自治体 | 110 (102.7%) | 52 (47.3%) | 23 (20.9%) | 38 (34.5%) | 35 (31.8%) | 22 (20.0%) |
| 教育委員会 | 87 (164.4%) | 62 (71.3%) | 38 (43.7%) | 43 (49.4%) | 21 (24.1%) | 10 (11.5%) |
| 学校(大学等) | 98 (103.1%) | 43 (43.9%) | 30 (30.6%) | 28 (28.6%) | 35 (35.7%) | 11 (11.2%) |
| その他 | 36 (169.4%) | 25 (69.4%) | 19 (52.8%) | 17 (47.2%) | 15 (41.7%) | 4 (11.1%) |

(2)連携のきっかけ

外部組織との連携のきっかけについてみると、いずれの組織との連携においても、「自組織からの打診」の割合が最も高い。

図表 2-45 外部組織との連携のきっかけ

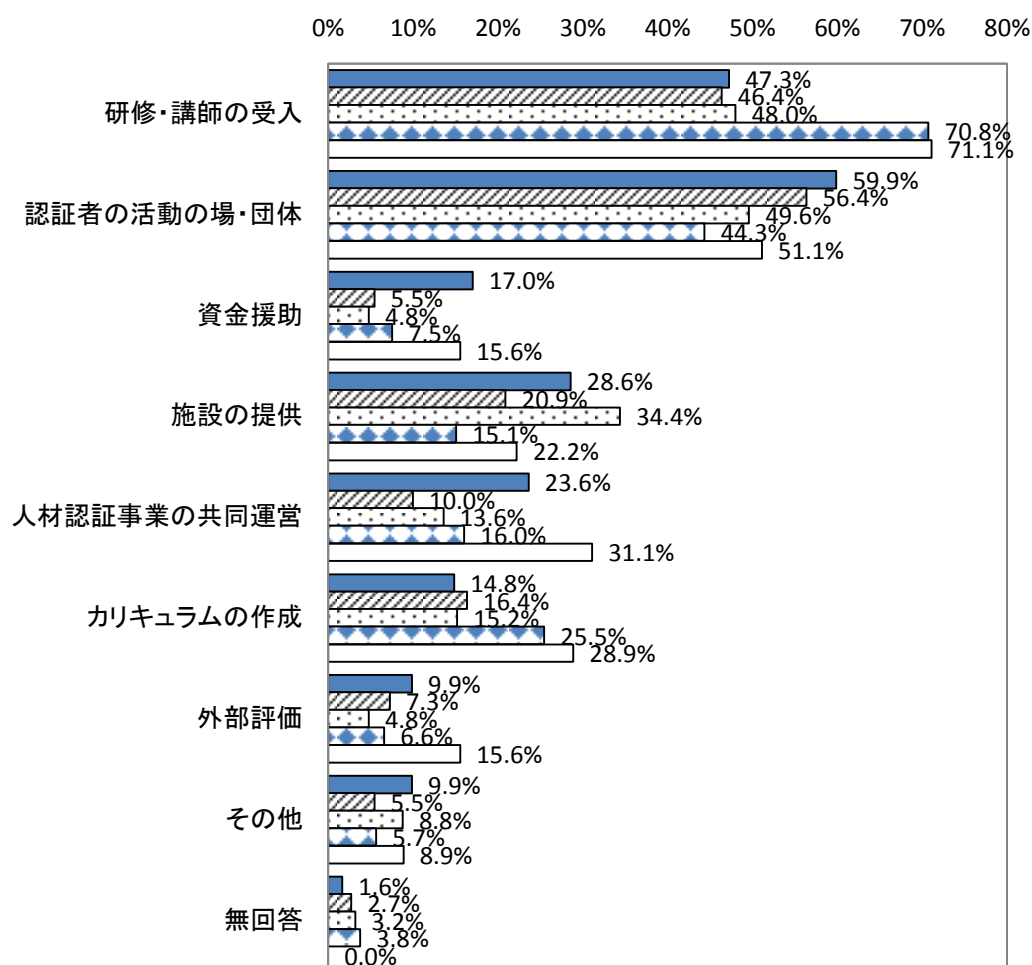


- 自治体、教育委員会 (n=182)
- ▨ 学校 (n=110)
- 公的施設(社会教育施設、福祉施設等) (n=125)
- ▣ NPO、企業等 (n=106)
- その他 (n=45)

(3)連携の内容

外部組織との連携の内容についてみると、「自治体、教育委員会」「学校」「公的施設（社会教育施設、福祉施設等）」については、「認証者の活動の場・団体」の割合が最も高く、次いで「研修・講師の受入」となっている。「NPO、企業等」については「研修・講師の受入」の割合が高い。

図表 2-46 外部組織との連携の内容（複数回答）

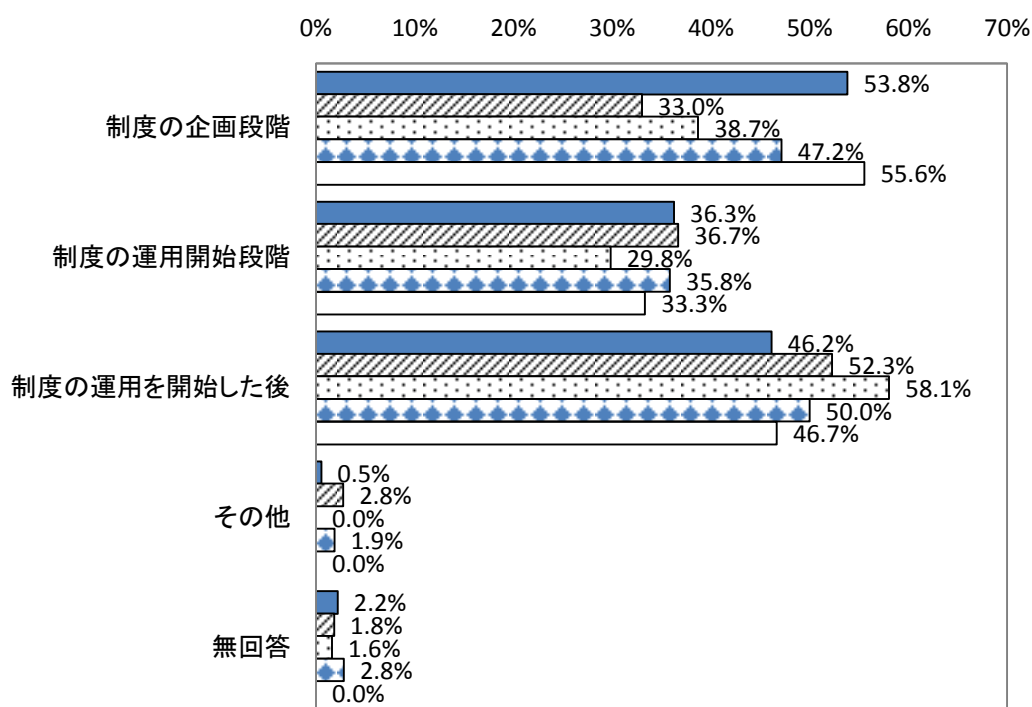


- 自治体、教育委員会 (n = 182)
- ▨ 学校 (n = 110)
- 公的施設 (社会教育施設、福祉施設等) (n = 125)
- ▤ NPO、企業等 (n = 106)
- その他 (n = 45)

(4)連携開始時期

外部組織との連携開始時期についてみると、「自治体、教育委員会」は「制度の企画段階」の割合が最も高く、「学校」「公的施設（社会教育施設、福祉施設等）」「NPO、企業等」については、「制度の運用を開始した後」の割合が高い。

図表 2-47 外部組織との連携開始時期（複数回答）



- 自治体、教育委員会 (n = 182)
- ▨ 学校 (n = 110)
- ▤ 公的施設 (社会教育施設、福祉施設等) (n = 125)
- NPO、企業等 (n = 106)
- その他 (n = 45)

第3章 活動の場・団体の人材認証制度へのニーズ

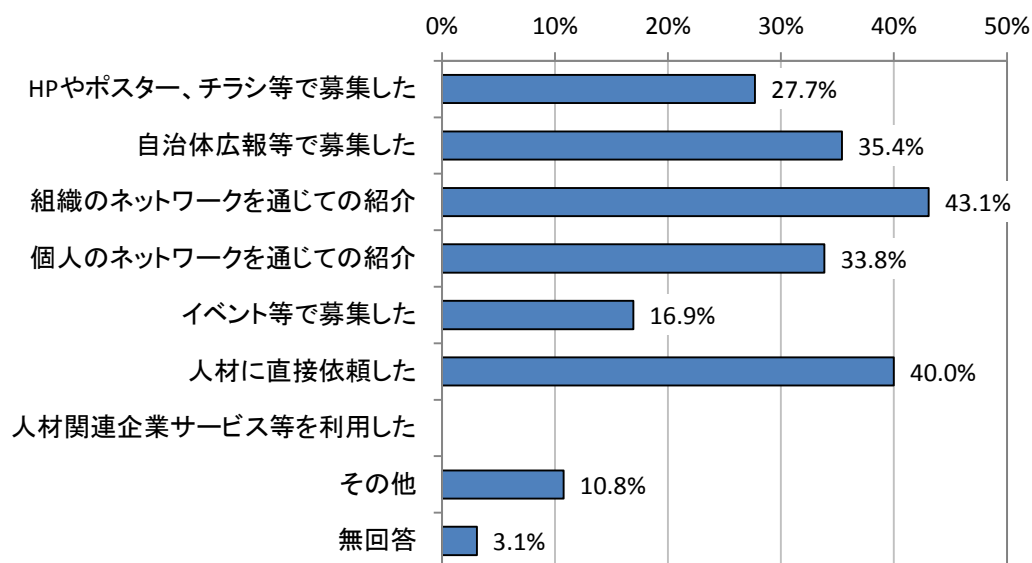
次に、認証を受けた人材が活躍している（と認証組織から回答のあった）活動の場・団体へのアンケート結果から、活動の場・団体の人材認証制度へのニーズ等を見ていく。

3-1 活動の場・団体に活躍する人材

3-1-1 人材が活動に参加した経緯・ルート

活動の場・団体に人材が活動に参加した経緯・ルートをみると、「組織のネットワークを通じての紹介」が43.1%と最も割合が高く、次いで「人材に直接依頼した」が40.0%となっている。

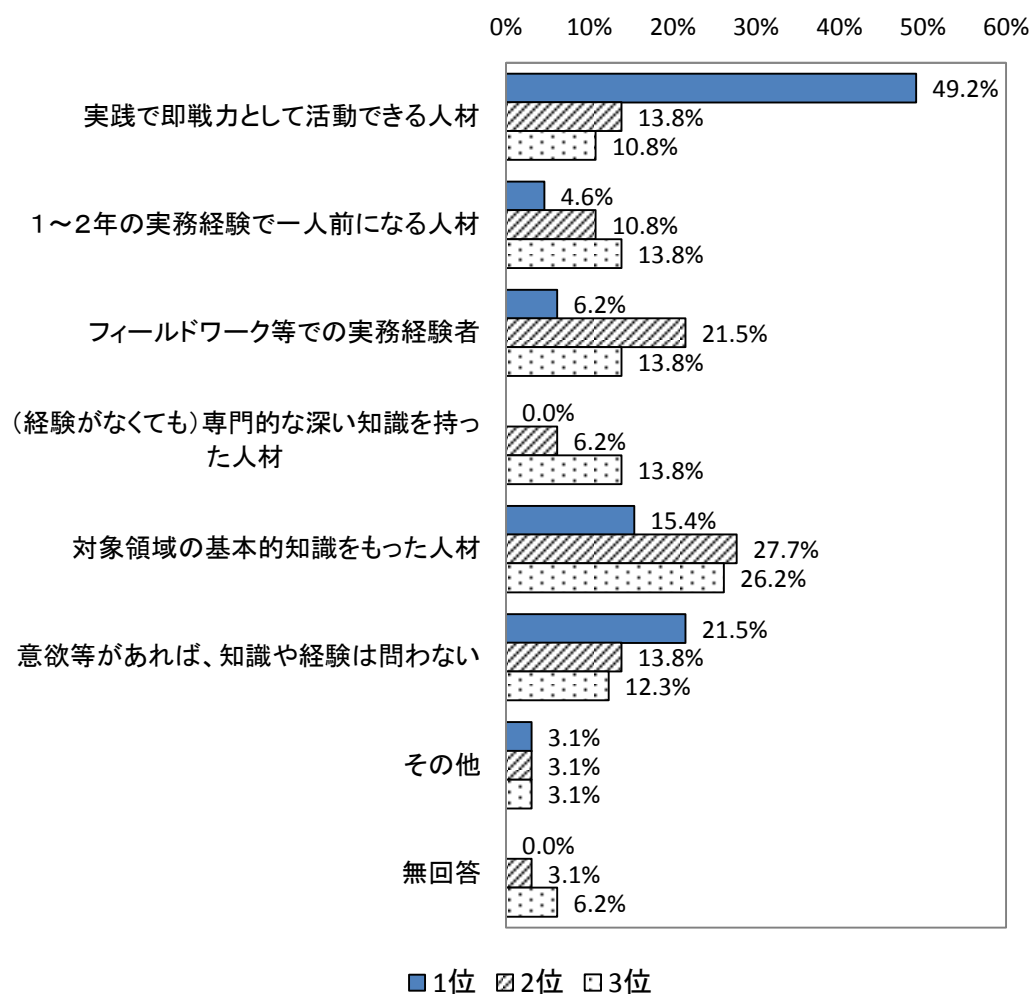
図表 3-1 人材が活動に参加した経緯・ルート（n=65：複数回答）



3-1-2 人材に求めるレベル

活動の場・団体で活躍する人材に求めるレベルを聞いたところ、1位では「実践で即戦力として活躍できる人材」の割合が49.2%と最も高い。2位、3位では「対象領域の基本的知識をもった人材」の割合が高くなっている。

図表 3-2 人材に求めるレベル (n=65)

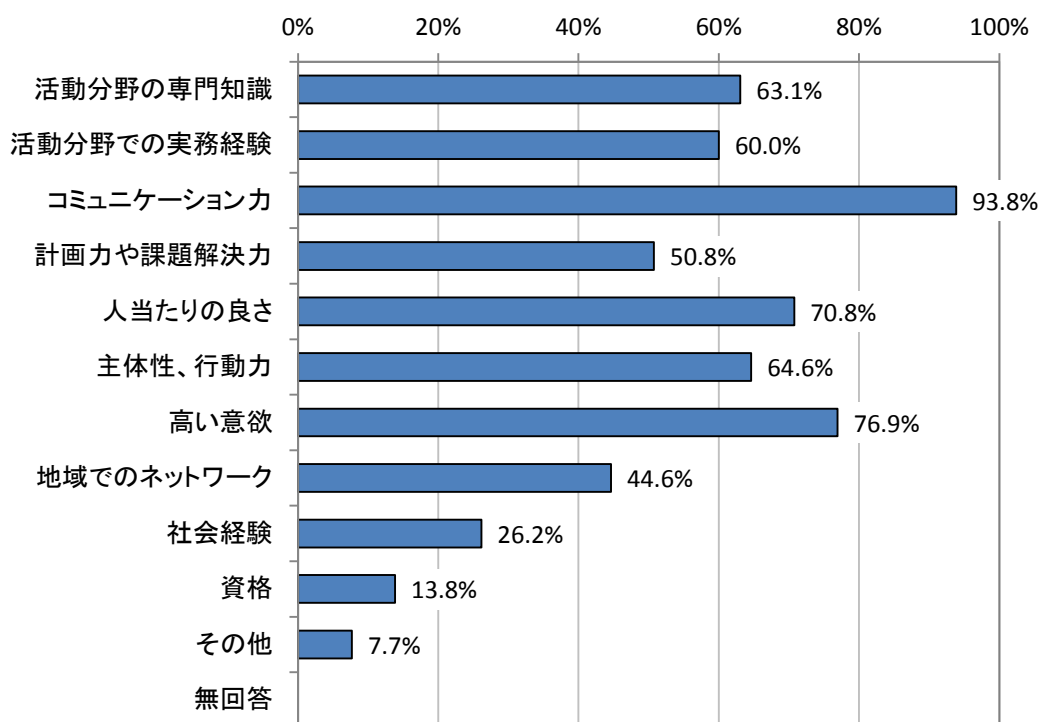


3-1-3 活躍する人材に求める要件

活躍する人材に求める要件について聞いたところ、「コミュニケーション力」が93.8%と割合が高く、ほぼ全ての活動の場・団体で求められている。次いで「高い意欲」が76.9%、「人当たりの良さ」が70.8%、「主体性、行動力」が64.6%と高くなっている。

また、「活動分野の専門知識」が63.1%、「活動分野での実務経験」が60.0%となっている。

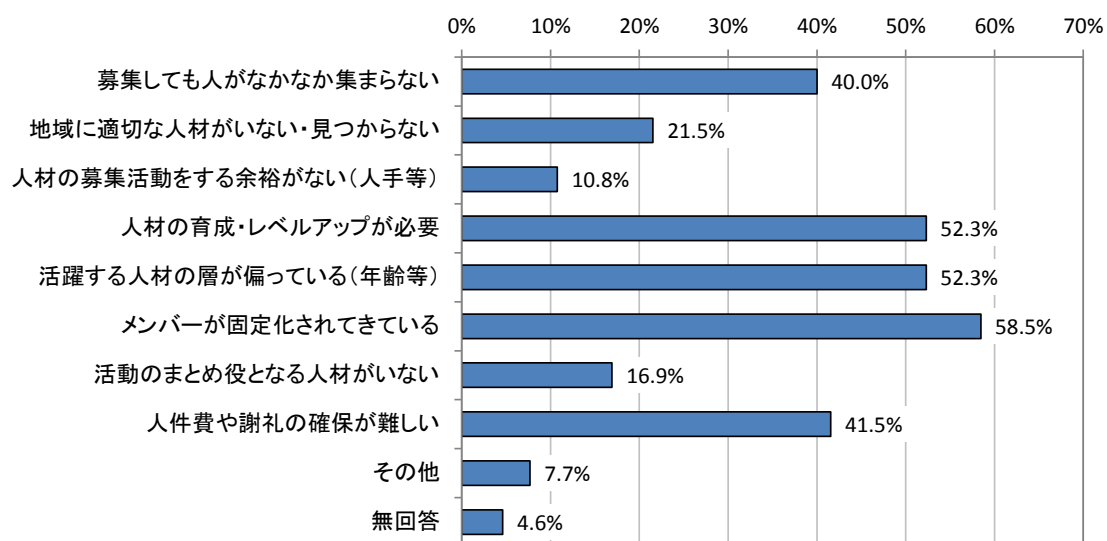
図表 3-3 活躍する人材に求める要件 (n=65：複数回答)



3-1-4 人材面での課題

人材面での課題について聞いたところ、「メンバーが固定化されてきている」が 58.5%と最も割合が高く、次いで「人材の育成・レベルアップが必要」「活躍する人材の層が偏っている」がいずれも 52.3%の割合となっている。

図表 3-4 人材面での課題 (n=65 : 複数回答)

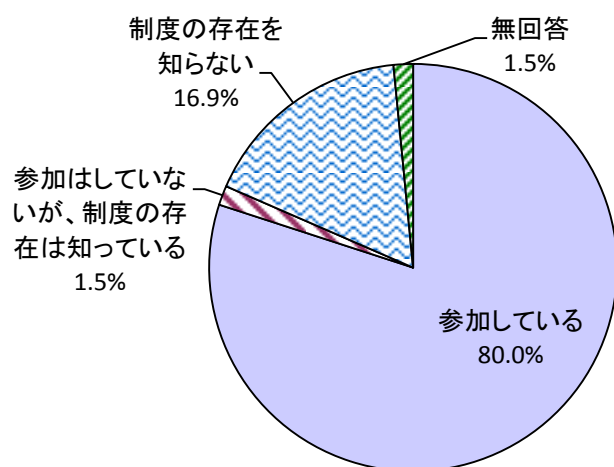


3-2 人材認証制度について

3-2-1 『人材認証制度』の認証者の活動状況

『人材認証制度』の認証者の活動状況について聞いたところ、「参加している」割合は80.0%となっている。

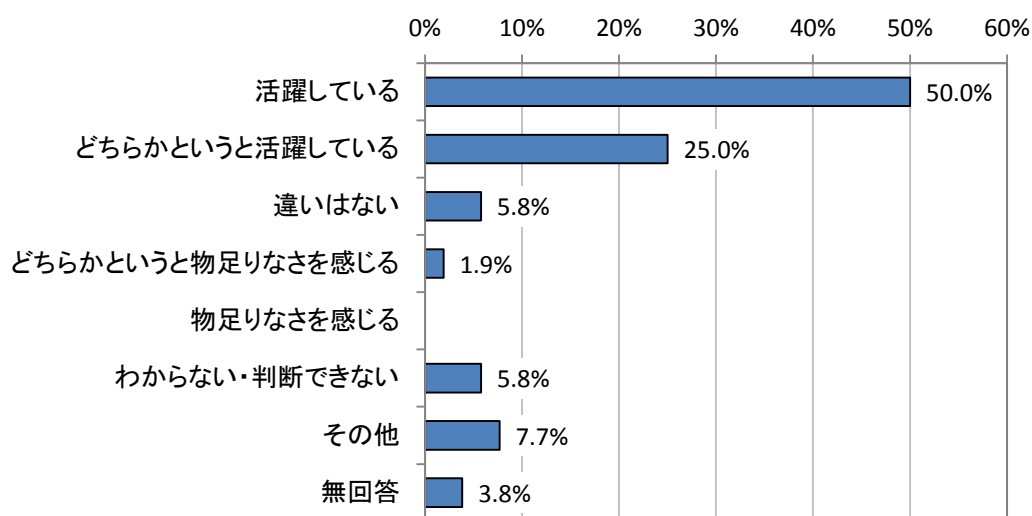
図表 3-5 『人材認証制度』の認証者の活動状況 (n=65)



3-2-2 『人材認証制度』の認証者の印象

『人材認証制度』の認証者について、認証を受けていない人と比べての印象を聞いたところ、50%の団体が「活躍している」と回答している。「活躍している」「どちらかという活躍している」を合わせて、75%が認証者を活躍していると評価している。

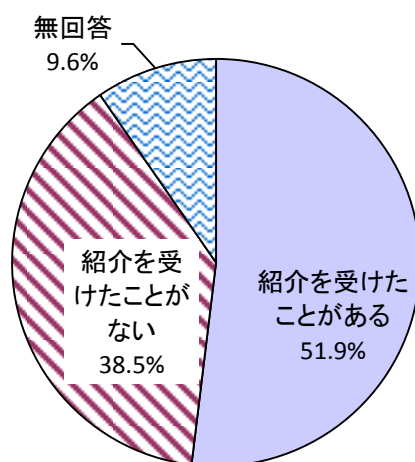
図表 3-6 『人材認証制度』の認証者の印象 (n=52)



3-2-3 認証組織からの紹介有無

『人材認証制度』実施（認証）組織から、直接、認証者の紹介を受けたことがあるかについて聞いたところ、「紹介を受けたことがある」と回答した団体が51.9%となっている。

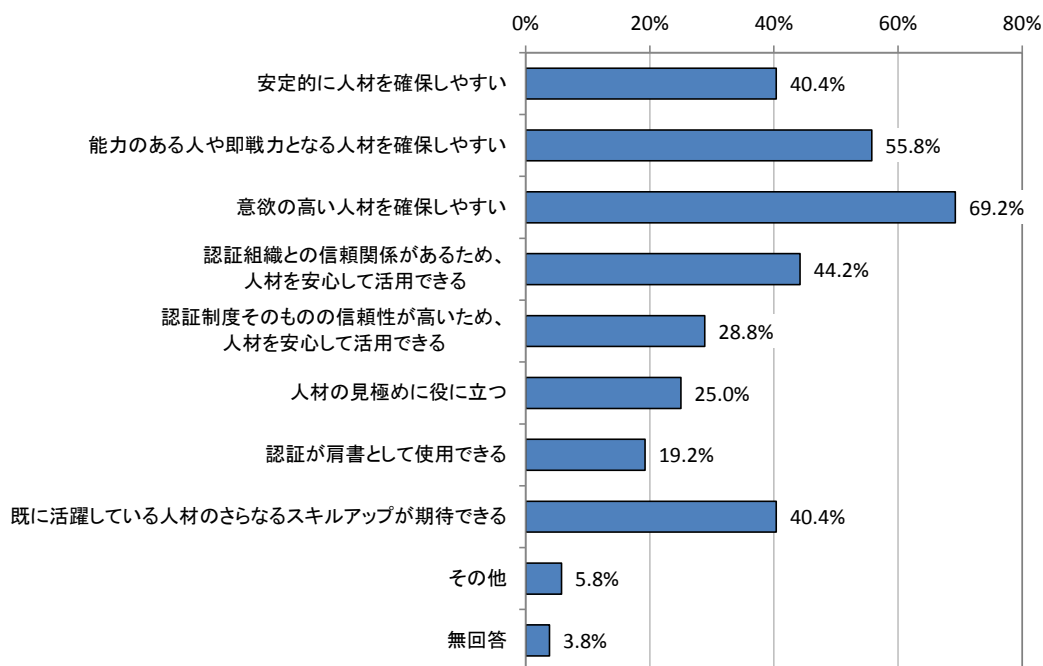
図表 3-7 認証組織からの認証者の紹介有無 (n=52)



3-2-4 『人材認証制度』及び認証者のメリット

『人材認証制度』及び認証者のメリットについて聞いたところ、「意欲の高い人材を確保しやすい」との回答が、69.2%と最も割合が高い。次いで、「能力のある人や即戦力となる人材を確保しやすい（55.8%）」「認証組織との信頼関係があるため、人材を安心して活用できる（44.2%）」「安定的に人材を確保しやすい（40.4%）」「既に活躍している人材のさらなるスキルアップが期待できる（40.4%）」の割合が高くなっている。主に、人材確保面でのメリットが大きいことがわかる。

図表 3-8 『人材認証制度』及び認証者のメリット（n=52：複数回答）

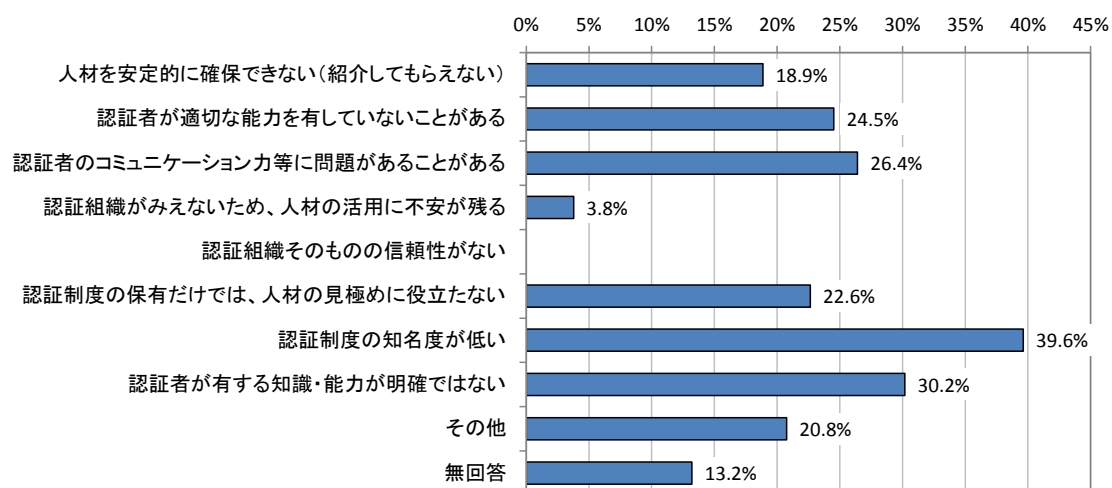


3-2-5 『人材認証制度』及び認証者の課題

『人材認証制度』及び認証者の課題について聞いたところ、「認証制度の知名度が低い」が39.6%と最も割合が高い。次いで「認証者が有する知識・能力が明確ではない」が30.2%と割合が高くなっている。

また、「認証者のコミュニケーション力等に問題があることがある(26.4%)」「認証者が適切な能力を有していないことがある(24.5%)」も課題として挙げられている。

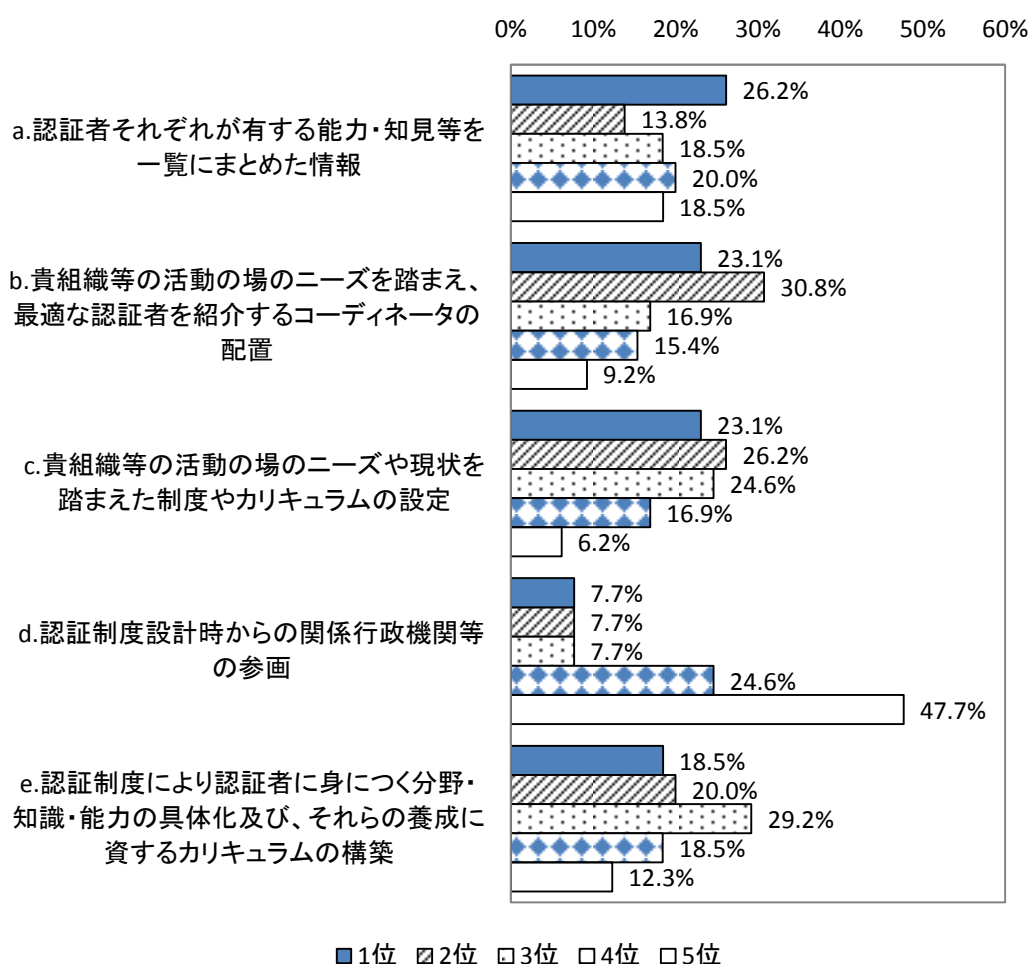
図表 3-9 『人材認証制度』及び認証者の課題 (n=52：複数回答)



3-2-6 『人材認証制度』の実施（認証）団体及び認証者に対する要望

『人材認証制度』の実施（認証）団体及び認証者に対する要望を聞いたところ、順位は分散した。「認証者それぞれが有する能力・知見等を一覧にまとめた情報」「貴組織等の活動の場のニーズを踏まえ、最適な認証者を紹介するコーディネーターの配置」「貴組織等の活動の場のニーズや現状を踏まえた制度やカリキュラムの設定」に対する要望の順位が、若干高い。

図表 3-10 『人材認証制度』の実施（認証）団体及び認証者に対する要望（n=65）

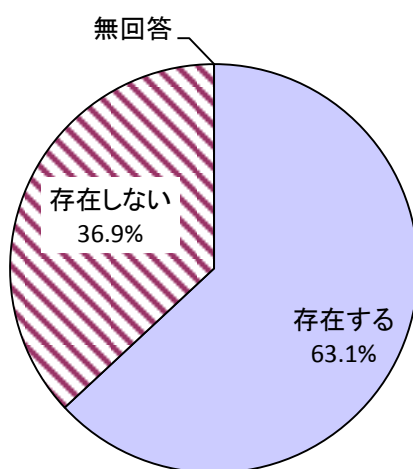


3-3 活動の中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在

3-3-1 活動の中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在の有無

組織に当該分野の活動の中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在が存在するかについて聞いたところ、「存在する」と回答した割合が63.1%となっている。

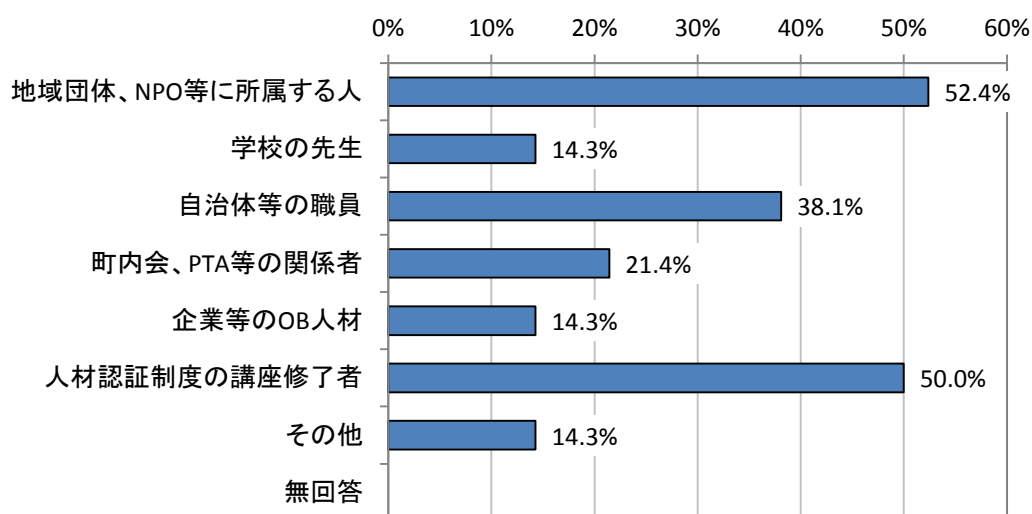
図表 3-11 活動の中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在の有無 (n=65)



3-3-2 分野の活動の中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在の属性

分野の活動の中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在の属性について聞いたところ、「地域団体、NPO等に所属する人」が52.4%と最も割合が高く、次いで「人材認証制度の講座修了者」が50.0%となっている。

図表 3-12 中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在の属性 (n=42:複数回答)



3-3-3 分野の活動の中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在の必要性

分野の活動の中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在の必要性について聞いたところ、75.4%の団体が「必要」と回答している。「必要」「どちらかといえば、いた方が良い」をあわせると、96.9%の団体が必要だと認識しているといえる。

図表 3-13 中心となる人物、リーダー・コーディネーター的存在の必要性 (n=65)

